

今後の県立の図書館のあり方について（報告）

平成19年3月

県立の図書館のあり方検討委員会

目 次

I 序（検討委員会の目的・検討の方向性について）	1
II 現状と課題	
1 県立の図書館を取り巻く状況	
(1) 都道府県立図書館の機能	3
① 図書館法における都道府県立図書館	
② 第二線図書館論	
③ ポストバブル期の都道府県立図書館	
(2) 国の動向	3
① 「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」の告示	
② 中央教育審議会生涯学習分科会の審議	
③ 「子どもの読書活動の推進に関する法律」と「文字・活字文化振興法」の施行	
④ 「これからの図書館の在り方検討協力者会議」の最終報告	
⑤ 「公の施設」に係る指定管理者制度等の導入	
(3) 県の状況	5
① 財政状況	
② 行政システム改革の推進	
③ 地理的条件、人口分布等	
④ これまでの県の図書館政策	
2 県立の図書館の現状	
(1) 運営の現状	7
① 施設の利用状況	
② 資料の収集と保存の状況	
③ 市町村立図書館支援の状況（情報・物流ネットワークの状況）	
④ 専門的な業務の実施状況	
⑤ 大学、高等学校等の関係機関との連携の状況	
(2) 施設の状況	14
(3) 図書館運営に対する県民の評価（満足度調査の結果）	14
3 課題	
(1) 図書館サービスを充実するための役割と機能の整理	15
(2) 専門的なサービスを支える資料の充実	15
(3) 司書の役割の充実・専門化	16
(4) 施設の老朽化・狭隘化への対応と2館による運営の検討	16
(5) 政令市立図書館との機能分担の整理	16

(6) 図書館運営の効率化による県民サービスの向上	17
Ⅲ 県立の図書館の役割と今後重点をおくべき機能	
1 県域における県立の図書館の役割	18
2 県立の図書館が今後重点をおくべき機能	
(1) 専門的な情報提供サービスの機能	20
(2) 専門的なサービスを支える資料収集と提供の機能	20
(3) 情報コンテンツの作成と提供の機能	20
(4) 県域におけるネットワークサービス（関連施設・機関との連携）の機能	20
(5) 県内の図書館を支援するための調査・研究の機能	21
(6) 専門的なサービスを支える人材育成の機能	21
(7) パブリックリレーションズ（PR）推進の機能	22
3 市町村立図書館との役割分担の明確化	22
Ⅳ 役割・機能の実現に向けた具体的な対応	
1 機能の純化と強化による専門的なサービスの充実	
(1) 専門的な情報提供サービスの充実	23
(2) 専門的なサービスを支える資料の収集と効率的な活用	23
(3) 電子図書館的機能の充実	24
(4) 図書館協力ネットワークサービスの充実	24
(5) 図書館サービスの研究・開発	25
(6) 司書業務における専門性の充実と人材の育成	25
(7) 県民に認知してもらうためのパブリックリレーションズ（PR）	26
2 施設体制、組織体制の見直し	
(1) 施設の老朽化・狭隘化への対応	26
(2) 2館による運営の見直し	26
(3) 県立図書館移転の可能性の検討	26
3 施設運営の効率化	
(1) 運営の効率化の取組み	27
(2) 運営効率化の手法（管理運営形態の検討）	27
4 図書館をめぐる評価	28
Ⅴ 終わりに（利用者の視点に立ったサービスの推進に向けて）	29

○ 用語解説	3 1
○ 概要	3 9
○ 参考資料	

「県立の図書館のあり方検討委員会（報告）」

Ⅰ 序(検討委員会の目的・検討の方向性について)

急速に変化する現代社会において、個人が適切に社会に適応していくためには、個人の責任のもとで、知識・情報を収集し学習することが必要・不可欠なこととなっている。

しかし、一方で、社会の仕組みが複雑化し、知識・情報を収集できる者とできない者との間の情報格差が社会問題化し、また、心豊かな文化的社会を築いていくためには、子どもの読書活動や文字・活字文化の振興、学校教育支援が必要であると改めて認識されるようになった。

このような状況の中で、県民に平等に知識・情報を提供することができ、かつ、生活や仕事、読書活動や文字・活字文化の振興などにも幅広く役に立つ公立図書館の役割が、これまで以上に重要な時代となっている。平成18年3月に文部科学省が公表した報告書「これからの図書館像―地域を支える情報拠点をめざして―」(*1)(資料2)は、都道府県立図書館に「市町村立図書館や地域の大学と連携協力し、図書館の新しいサービスやサービスの評価方法の調査・研究開発に努めること」を求めているが、今後、県立の図書館は、地域の公立図書館の中核として、県域における新しい図書館サービスを牽引していく役割を担うとともに、県民生活における課題解決と子ども読書活動や文化振興などの拠点として、重要な役割を引き続き担っていくと考えられる。

昭和29年11月に開館した県立図書館(紅葉ヶ丘)と昭和33年12月に開館した県立川崎図書館は、平成8年9月に策定された「県立図書館(紅葉ヶ丘・川崎)リニューアル計画」(*2)に基づき、社会、人文科学系の情報拠点である県立図書館(紅葉ヶ丘)と科学・産業技術系の情報拠点である県立川崎図書館の機能分担を明確にし、資料・情報の充実、調査相談機能の充実等新しいサービスの展開、図書館ネットワークの拡充、人材育成などを掲げて、既存施設で機能面を中心とする整備を進め、図書館運営の充実を図ってきた。

開館から今日に至るまでの県立の図書館の活動は、戦後の都道府県立図書館に要請された「市町村による図書館サービスを背後から援助するための『図書館の図書館』としての役割」を高いレベルで実行してきたものと評価されている。県立図書館(紅葉ヶ丘)は音楽堂を併設した戦後のモダニズム建築と視聴覚資料の収集により、県民にとって文化振興のシンボリックな役割を果し、人文・社会科学系の質の高いレファレンス・サービス(*3)を行うことで実績をあげ、また、県立川崎図書館は科学・産業技術系の、最近ではビジネス支援の図書館として、実績をあげてきた。

しかし、現在の図書館運営の状況を検討してみると、前述のリニューアル計画で掲げられた「資料・情報の充実」、「レイアウトの変更を内容とする施設改修」などには、さらに検討すべき余地もある。

また、この間、県立の図書館を取り巻く状況は大きく変化し、先に述べた情報化社会の進展、情報格差の問題のほか、施設の老朽化・狭隘化、また少子化社会・地方分権の進展、行財政改革や厳しい財政状況下での運営など、対応すべき新たな課題も生じている。

図書館運営の一般的な動向においても、貸出冊数増加の重視からレファレンス機能や情報発信機能の重視へと変化するとともに、「課題解決型サービス」と呼ばれる、利用対象、資料利用の目

的を明確にした上でそれに合わせて行うサービス等が各地で広がりを見せている。

こうした状況のなかで、広域的自治体の図書館としての県立の図書館（神奈川県では、県立図書館（紅葉ヶ丘）と県立川崎図書館の2館を有している。本文中、「県立の図書館」とあるのは、この2館の図書館を指す。）のあるべき姿をここで改めて確認するとともに、直面する課題についても基本的な方向性を明確にするために、平成17年11月に「県立の図書館のあり方検討委員会」（※4）（資料15）を設置して、検討を進め、このたび報告書を取りまとめることとなった。

報告書においては、県立の図書館が担うべき役割、重点を置くべき機能を明確にした上で、神奈川の課題である施設の老朽化・狭隘化への対応や市町村立図書館との役割分担、さらには県域全体へのサービスを果たすための方策等について一定の方向性を示した。また、県立の図書館が、県民にとって役に立つ図書館として、県民の期待に応えることのできるサービスを提供していくためには、これまでの図書館サービスを更に充実するとともに、施設の効率的な運営を進めていく必要があるとの観点からも、いくつかの考え方を示した。

文部科学省による報告書「これからの図書館像―地域を支える情報拠点を目指して―」は、「今すぐに地域における図書館の存在意義を明確にし、その充実に踏み出さないと、今後一層厳しい財政状況が予想される中で、改革の機会を長く失い、地域の知的な基盤づくりに支障をきたす」と指摘している。

今後、教育委員会が、図書館利用者、市町村立図書館をはじめ広く県民からの意見を聞きながら、本報告の実現を図っていくことを期待している。

- ・（※）を付した語句については、巻末の「用語解説」に説明を記載。
- ・（統計）（資料）を付した語句については、別冊の「参考資料」に資料を添付。
- ・ 神奈川県では、県立図書館（紅葉ヶ丘）と県立川崎図書館の2館を有している。本文中、「県立の図書館」とあるのは、この2館の図書館を指す。

「県立の図書館」

県立図書館（紅葉ヶ丘）
横浜市西区紅葉ヶ丘9－2

県立川崎図書館
川崎市川崎区富士見2－1－4

Ⅱ 現状と課題

1 県立の図書館を取り巻く状況

(1) 都道府県立図書館の機能

①図書館法における都道府県立図書館

昭和25年の図書館法（法律第118号）（※5）（資料1）では都道府県立図書館と市町村立図書館の機能の差異について言及されておらず、都道府県立も市町村立も基本的に同様の機能を果たすことが前提となっていた。当時の公立図書館は一定規模以上の都市に設置される当該都市の住民や学生に対するサービス施設という考え方が強かった。多くの都道府県では都道府県立図書館がその役割を果たしたが、神奈川では横浜市図書館がそうした都市図書館の機能をずっと果たしてきたため、神奈川県立図書館の設置は昭和29年と遅い時期になっている。

②第二線図書館論

昭和40年代以降になると日本図書館協会の図書館振興策の効果もあって市町村立図書館の活動が活発になった。この時期には、市町村立図書館が地域住民への基本的サービスを実施する第一線図書館であり、都道府県立図書館はその活動を支えるための活動を行う第二線図書館であるという考え方が強くなる。そこで図書館未設置町村への移動図書館や貸出文庫による直接サービス、専門的な資料の収集や高度なレファレンス・サービスの実施、都道府県内図書館の相互協力のセンターとなることが都道府県立図書館に期待された。この時期に建設された都道府県立図書館の中には、こうしたサービスを実施するのに必ずしも都市の中心部にある必要はないとして、北海道立図書館や静岡県立図書館のように郊外や近郊市に移転した例もある。

③ポストバブル期の都道府県立図書館

昭和60年代以降のバブル経済期からポストバブル期にかけて岐阜県、愛知県、宮城県、大阪府などで大型の都道府県立図書館が次々と建設された。現在でもその傾向は続いており、新設の都道府県立図書館の規模は延べ床面積1万㎡、収蔵可能数100万冊が標準となっている。その傾向はポストバブル期にも継続している。機能面では、市町村立図書館の整備が進んできたことから、図書館未設置地域への直接サービスよりも、市町村立図書館に対する資料相互貸借のセンターとしての機能が重視されるようになった。また、施設として大型化したことが多くの来館利用者を呼び、貸出、閲覧、レファレンス・サービス件数の飛躍的な伸びを示した。

現在ではかつてのように市町村立図書館を背後から支援するためにあるとする第二線図書館論は影を潜め、都道府県立図書館は大型の施設と広く高度なレベルの蔵書を持ち、豊富な人的資源を生かして専門的な直接サービスを率先して提供することの意義が前面に出されるようになっていく。そのような専門的な直接サービスと市町村立図書館に対するバックアップがうまく組み合わせられることによって、県民全体にサービスを行き渡らせることができるという考え方である。

(2) 国の動向

①「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」の告示

平成13年の文部科学大臣告示による「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」(*6)(資料2)では、都道府県立図書館を市町村立図書館とは別の機能を持つ図書館として扱い、その運営の基本として次の4項目を定めている。

- a. 住民の需要を広域的かつ総合的に把握して資料及び情報を収集、整理、保存及び提供する立場から、市町村立図書館に対する援助に努めるとともに、都道府県内の図書館間の連絡調整等の推進に努めるものとする。
- b. 図書館を設置していない市町村の求めに応じて、図書館の設置に関し必要な助言を行うよう努めるものとする。
- c. 住民の直接的利用に対応する体制も整備するものとする。
- d. 図書館以外の社会教育施設や学校等とも連携しながら、広域的な観点に立って住民の学習活動を支援する機能の充実に努めるものとする。

② 中央教育審議会生涯学習分科会の審議

平成15年7月から、「中央教育審議会生涯学習分科会」(*7)において、生涯学習振興施策を進めるための図書館を含む社会教育施設の活動の活性化について議論がなされている。

(平成16年3月、中央教育審議会総会に審議経過を報告)(*8)(資料7)

③「子どもの読書活動の推進に関する法律」と「文字・活字文化振興法」の施行

平成13年12月、「子どもの読書活動の推進に関する法律(平成13年法律第154号)」(*9)(資料5)が成立し、行政として、子どもの読書活動に関する施策の推進を図る必要がある。

また、平成17年7月には、「文字・活字文化振興法(平成17年法律第91号)」(*10)(資料6)が成立し、文字・活字文化の振興に関する施策の総合的な推進を図ることが定められたが、この中では、必要な数の公立図書館の設置、司書の充実等の人的体制の整備、図書資料の充実といった公立図書館の運営・改善のための施策を講じることが必要であるとされている。

④「これからの図書館の在り方検討協力者会議」の最終報告

平成18年3月、文部科学省が主宰する「これからの図書館の在り方検討協力者会議」(*11)(資料4)による報告書「これからの図書館像ー地域を支える情報拠点をめざしてー」が公表され、地域における情報拠点としての公立図書館の新しいあり方を実現するための都道府県立図書館の役割が示された。

そのなかで「都道府県立図書館は、調査・研究機能を活用して、市町村立図書館や地域の大学と連携協力して、図書館の新しいサービスやサービスの評価方法の調査・研究開発に努めることが求められる。」として、課題解決型サービスの導入を探る市町村立図書館を全面的に支援するために、とくに調査・研究開発機能の充実が述べられている。

⑤ 「公の施設」に係る指定管理者制度等の導入

平成15年6月、「地方自治法の一部を改正する法律（平成15年法律第81号）」（※12）が成立し、「公の施設」（※13）の管理について指定管理者制度（※14）が導入され、民間事業者を含めた法人その他の団体による「公の施設」の管理が可能となった。また、民間活用のひとつとして「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）」（※15）に基づく図書館の整備、いわゆるPFI方式（※16）による施設整備も始まっている。

(3) 県の状況

① 財政状況

平成17年3月に策定された「財政健全化への基本方針」（※17）（資料8）によれば、神奈川県は、不安定な税収構造や義務的経費の比率が高いといった根本的な課題が未だ解決されておらず、その基盤は、依然として脆弱で、構造的な赤字体質にあると言わざるを得ない状況にある。

こうした中で、今後5年間の財政収支の見通しについては、歳入総額が好転しない一方で、平成19年度から退職手当が急増するとともに、公債費と介護・措置・医療関係費の増加傾向も続くことから、義務的経費が大幅に増加することは確実で、加えて、新たな政策的な課題への対応も求められること、今後、「三位一体の改革」をはじめとする国の改革の動向によっては、さらに財源不足が拡大する可能性もあることから、引き続き厳しい状況にあるとしている。

したがって、今後も財政健全化に向けた取組みを一層強化していくことが必要である。

また、教育委員会においても、県立高等学校の老朽化や養護学校の不足に早急に対応しなければならないという固有の事情があり、財源の不足は深刻な問題となっている。

② 行政システム改革の推進

県が平成17年度末に改訂した「行政システム改革の中期方針」（※18）は、その「基本方針」の「Ⅲ民間との協働と連携～民間と協働・連携した公的サービスの提供」で民間活力の積極的な導入を掲げ、「公の施設」への指定管理者制度の積極的な活用を図り、制度の趣旨が十分生かされるよう努めます。」と定めている。

③ 地理的条件、人口分布等

平成18年6月の調査によれば、神奈川県は人口は約883万人であり、このうち、横浜市に約360万人、川崎市に約134万人が居住しており、県人口の約56%は政令市域に居住している。一方、政令市域外には約389万人が居住しているが、その人口規模は静岡県とほぼ同じで、比較的人口規模の大きな他県の人口に匹敵する。

神奈川県は、約 2,416 平方キロメートルであり、このうち、横浜市域が約 437 平方キロメートル、川崎市域が 143 平方キロメートルである。したがって、政令市域は全県面積の約 25%にあたる。一方、政令市域外の面積は、1,836 平方キロメートルであり、都道府県の中で面積が最も少ない香川県、大阪府とほぼ同じ面積である。

神奈川県の地形は、「西部の箱根火山と丹沢山地」、「中央の相模川沿いの低地と台地」、「東部の多摩から三浦半島にかけての丘陵」の三つに大きく分けることができ、政令市域を除くと、県央、湘南、横須賀・三浦地域に人口が多く、この地域では交通網も発達している。なお、県では地域ごとの人口動向や地域特性の違いなどを踏まえて「あしがら」「さがみ中央」「湘南」「川崎・横浜」「三浦半島」の 5 つの地域政策圏を設定している。

また、神奈川県は、距離的に東京に近く、首都圏を構成していることも特徴の 1 つとなっている。

④ これまでの県の図書館政策

県立図書館（紅葉ヶ丘）は、都道府県では 2 番目に遅く、昭和 29 年 11 月に開館したが、2 万冊の公開書庫を採用するなど画期的な試みがなされた。開館当初に示された運営の基本方針は、「1. 県民とくに成人層に対して効果的、積極的に奉仕し、本県文化の向上に資する。」、「2. 市町村立図書館、その他読書施設の育成援助とともに県下図書館網の確立を図る。」、「3. 国際港都をもつ本県の特殊な立地条件から貿易、産業、観光、移民などの資料を整える。」というものであった。

この基本方針に沿って、県立図書館（紅葉ヶ丘）は、貿易、産業、文化、郷土、地方行政資料等の収集に重点を置くほか、一般成人層の教養、調査研究及びレクリエーション資料を収集した。その後、昭和 33 年 12 月に開館した県立川崎図書館が、京浜工業地帯に立地し、自然科学及び工業に関する資料に重点を置く図書館という特色を強く打ち出したため、県立図書館（紅葉ヶ丘）は、人文科学、社会科学部門の収集に重点を置くようになった。

また、県域の図書館ネットワーク網の整備では、県内読書施設の育成援助、読書施設を持たない地域における読書施設の設置促進、不読者層への読書のすすめ等の方針のもとに活動を行ったが、昭和 50 年代を中心とした市町村立図書館の整備・充実を受けて、県立の図書館と市町村立図書館との役割分担が明確になり、県立の図書館は、県民への直接サービスを行いつつ、市町村立図書館に対する協力・援助という県民への間接サービスを重点的に行うこととして、センター的機能を重視するようになった。

平成 17 年 4 月 1 日現在、神奈川県域において、図書館法に基づく図書館を設置していない町村は、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、愛川町、清川村、城山町、寒川町（平成 18 年 11 月に条例設置図書館開館）であり、県西部と県北部に集中しているが、これらの町村においても、設置が比較的容易な公民館図書室を設置しており、司書数やレファレンス・サービスなどで不足するところはあるものの、県域の図書館ネットワーク網を活用しながら運営の充実に努めている。（図－1 参照）（統計 7）

一方、情報化、国際化等の社会状況の変化や生涯学習ニーズの高度化、多様化などを踏まえ、県立の図書館には、新しい時代に対応した社会的役割と機能が求められるとの認識のもとに、平成 3 年度から、県立の図書館の再編整備についての調査検討が進められ、平成 6 年 3 月には「県

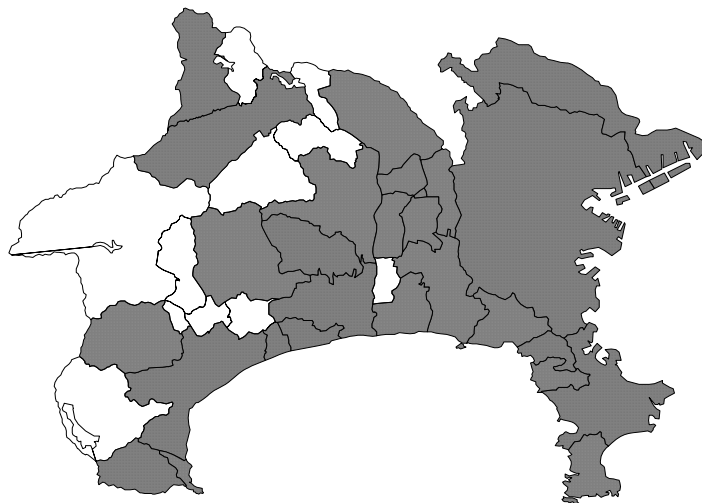
立図書館（紅葉ヶ丘・川崎）再編整備基本計画検討報告書」（＊１９）、平成７年３月には「県立図書館（紅葉ヶ丘・川崎）再編整備実施基本計画検討報告書」（＊２０）がまとめられた。

報告書では、現在の県立図書館（紅葉ヶ丘）の所在地である紅葉ヶ丘以外の新規立地を前提とした再編整備の考え方に基づき、「情報・共有・発信」を基本コンセプトとした上で、これを「情報収集・管理プラン」、「情報ネットワークプラン」、「情報提供サービスプラン」という計画にまとめ、図書館運営を展開することを提言した。

しかし、その直後に進行した県財政事情の悪化や関連する他の計画の状況変化等から、新たな施設整備は実施されず、既存施設で機能面を中心とする整備を進める方針に転換された。

平成８年９月に「県立図書館（紅葉ヶ丘・川崎）リニューアル計画」が策定され、人文・社会科学系の情報拠点である県立図書館（紅葉ヶ丘）と科学・産業技術系の情報拠点である県立川崎図書館の機能分担を明確にするとともに、「資料・情報の充実」、「調査相談機能の充実等新しいサービスの展開」、「図書館ネットワークの拡充」、「人材育成」などを掲げて図書館運営の充実を図ってきた。

（図－１）【図書館設置状況】 平成１７年４月１日現在
空白部分が図書館法に基づく図書館を設置していない町村



（出典：「神奈川の図書館２００５」神奈川県図書館協会）

２ 県立の図書館の現状

（１）運営の現状

県立の図書館は、平成８年９月の「県立図書館（紅葉ヶ丘・川崎）リニューアル計画」を踏まえ、平成９年度から、県立図書館（紅葉ヶ丘）は人文・社会科学系の「調査研究」図書館として、県立川崎図書館は科学・産業技術系の「調査研究」図書館として、「かながわ新総合計画２１」（＊２１）に位置づけ、２つの県立の図書館の機能分担のもとにその運営を進めてきた。

特に、県立川崎図書館は、平成10年4月、「科学と産業の情報ライブラリー」(*22)として、リニューアルオープンするとともに、平成17年10月には、ビジネス支援室(*23)を開設し、科学・産業技術系の特色のある図書館として、また、県立図書館(紅葉ヶ丘)は県民向け講座や展示コーナーなどの人材や資料を活用した積極的な情報発信が、それぞれ新聞報道等でも数多く取り上げられ、一定の評価を受けている。

平成17年10月、県立図書館(紅葉ヶ丘)及び県立川崎図書館は、横浜駅西口の生涯学習情報センター(*24)に県立の図書館の図書の貸出窓口を設置し、県民サービスの一層の向上を図っている。

また、県立図書館(紅葉ヶ丘)では、市町村立図書館職員を対象とした図書館業務に関する研修等も実施している。展示や公開講座等を計画的に行い、積極的広報とともに来館利用促進に努めている。平成18年度からは、「トピックスコーナー」「地方史コーナー」等(*25)を整備した。

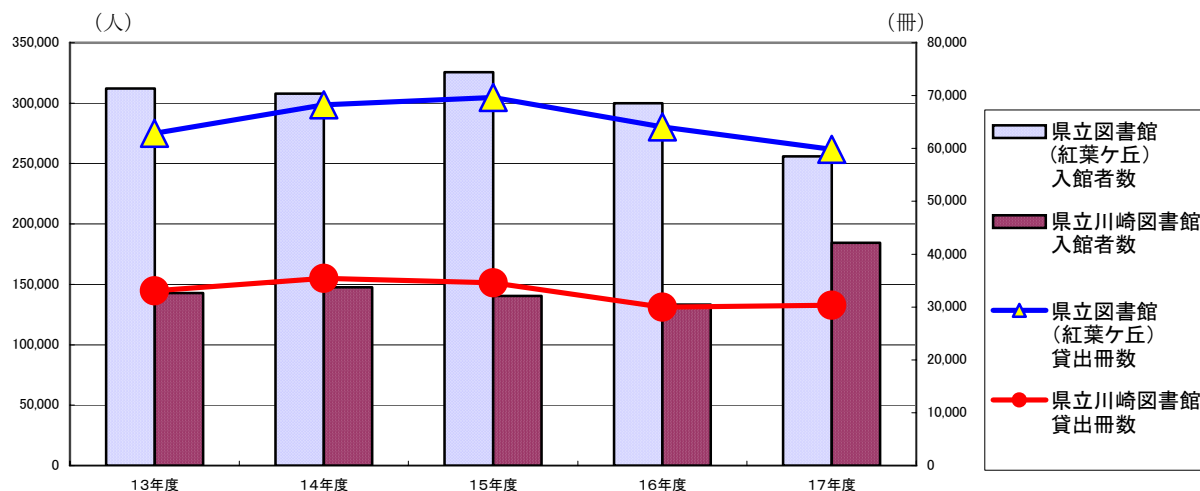
最近の県立の図書館の運営状況をみると、これまでのインターネット端末やオンラインデータベース利用、利用者が持参したパソコンを使用できるように無線LANに対応するなど、情報化時代を反映した「来館型図書館サービス」に加え、インターネットによる情報発信・予約サービスや、メールによるレファレンス(調査相談)の受付・回答など「非来館型図書館サービス」(*26)も充実することにより、サービス内容の拡大を図る方向にある。

① 施設の利用状況 (統計1)

利用状況について、平成13年度から平成17年度まで過去5年間の利用者数と館外貸出冊数をみると、利用者数は、県立図書館(紅葉ヶ丘)が31万2千人、30万8千人、32万5千人、30万人、25万6千人、県立川崎図書館が14万3千人、14万8千人、14万1千人、13万3千人、18万4千人で、館外貸出冊数は、県立図書館(紅葉ヶ丘)が6万3千冊、6万8千冊、7万冊、6万4千冊、6万冊、県立川崎図書館が3万3千冊、3万5千冊、3万5千冊、3万冊、3万冊で推移している。(図-2) 17年度の県立図書館(紅葉ヶ丘)の入館者数が大きく減少したのは、インターネットの普及等により、来館しての調査研究の機会が減少し、また、蔵書資料を来館しなくても手に入れることができるサービスが拡大したためと考えられる。また、17年度に県立川崎図書館の入館者数が大きく増えているのは、ビジネス支援室開設や展示開催などの効果と考えられる。

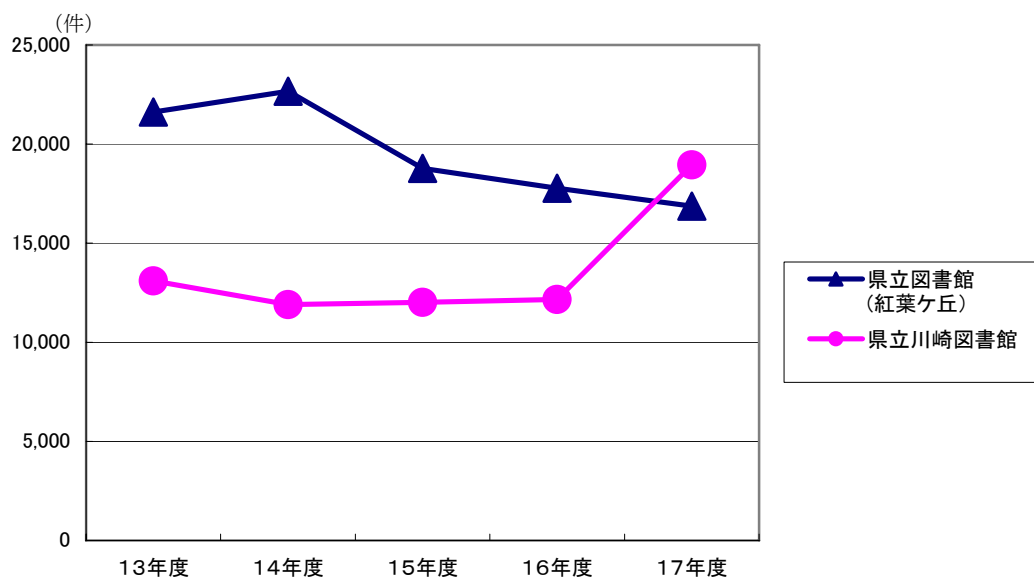
レファレンス・サービスについては、平成13年度から平成17年度までの過去5年間で、県立図書館(紅葉ヶ丘)が2万2千件、2万3千件、1万9千件、1万8千件、1万8千件と減少傾向を示し、県立川崎図書館ではほぼ1万2,000件前後で推移したが、平成17年度は1万9千件と増加の傾向も見せている。(図-3) 県立図書館(紅葉ヶ丘)の受付件数が減少したのは、インターネットでの蔵書目録検索サービス(OPAC)(*27)の提供や神奈川県図書館情報ネットワーク・システム(以下、「KL-NET」という。)(*28)の充実により、蔵書所在に関するような簡単な質問が減少したためであると考えられ、レファレンスの需要自体は多く、質の高いサービスの提供も継続されている。

(図－２) 【入館者数・貸出冊数】 平成１８年４月１日現在



(出典：県立図書館及び県立川崎図書館の１４～１８年度「事業概要」)

(図－３) 【レファレンス件数】 平成１８年４月１日現在



(出典：県立図書館及び県立川崎図書館の１４～１８年度「事業概要」)

② 資料の収集と保存の状況

資料収集についてみると、蔵書冊数は２館合わせて約９４４千冊（１７年度末）であり、都道府県の中では１１位であった。（１６年度末順位）（統計２、３）しかし、県の厳しい財政状況を反映して、平成１３年度から平成１７年度まで過去５年間の資料費は、県立図書館（紅葉ヶ丘）が３，９００万円前後、県立川崎図書館がほぼ２，９００万円で推移している。（図－５）（統計１）県立図書館（紅葉ヶ丘）と県立川崎図書館の２館を合わせた資料費は、都道府県の中では第１９位、年間受入図書冊数は都道府県の中では第３２位である。県民１人あたりの資料費に至っ

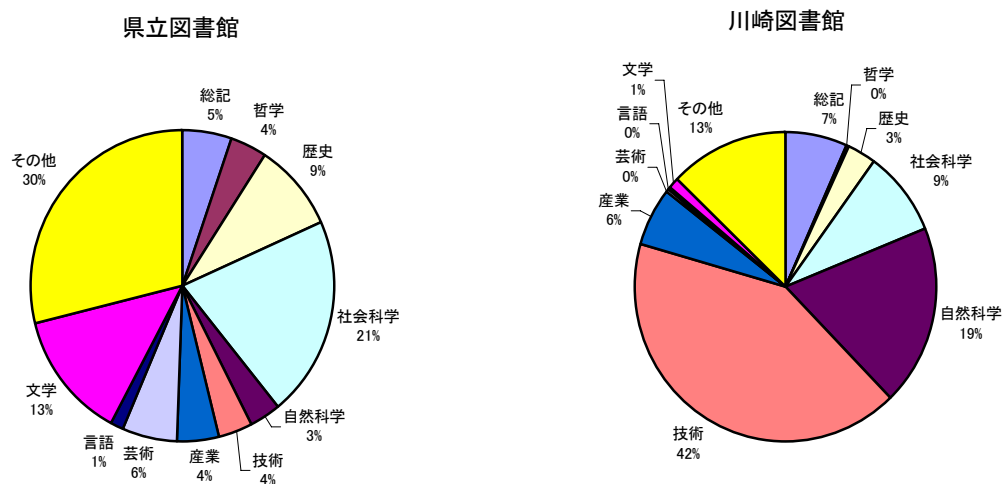
ては都道府県の中で第46位でほとんど最下位と見なされる。住民1人あたりの資料費は、千葉県が第34位、東京都が第38位、埼玉県が第42位となっており、人口の多い都市圏では順位が低くなる傾向もある。(統計2、3)

しかし、市町村立図書館を含む県域の公立図書館の資料収集という観点から見ても、県民1人あたりの図書受入冊数が東京都の第9位、埼玉県の第10位、千葉県の第24位に対して神奈川県は第47位と最下位であり、神奈川県全体として新刊資料の提供に難があることは明らかである。(ここでの統計は図書館法に基づく市町村立図書館と都道府県立図書館の集計。公民館図書室は含まれない。)(統計6)

収集資料の内容についてみると、県立図書館の蔵書が人文・社会科学系の蔵書が中心であるのに対して、川崎図書館は自然科学・技術書が中心である。(図－4) 資料費が少ない状況が長く続いた影響もあり、新しい図書資料は少ないが、雑誌受入種数では都道府県の中で第3位と、それなりの収集を行っており、また、郷土資料、戦時文庫、社史コレクション等の特色ある資料の保存も行っている。(統計2、3)

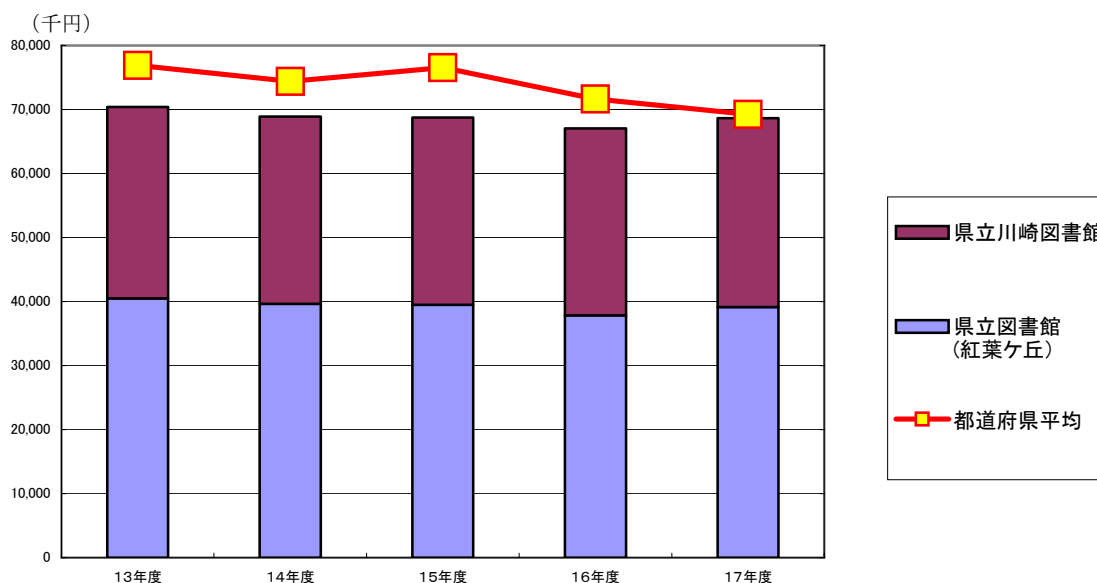
一方、資料保存の分野では、県立図書館(紅葉ヶ丘)が、平成16年4月から、市町村立図書館との連携協力事業の一環として、「県内公共図書館における雑誌の分担保存・活用体制」の運用を開始するとともに、県立川崎図書館では、平成16年4月に、企業情報センターとの連携協力事業の一環として、生涯学習文化財課収蔵センター(※29)に「科学技術系外国語雑誌デポジット・ライブラリー(協同保存)」(※30)を開設し、運用を行っている。

(図－4)【蔵書構成】 平成17年4月1日現在



(出典:「神奈川の図書館2005」神奈川県図書館協会)

(図－５) 【資料費 (当初予算額)】 平成１７年４月１日現在



(出典：「日本の図書館２００１」～同「２００５」日本図書館協会)

③ 市町村立図書館支援の状況 (情報・物流ネットワークの状況)

県域におけるネットワーク機能については、昭和５５年４月から協力車（※３１）の県内本格運行を開始し、市町村立図書館との物流ネットワークを確保するとともに、平成２年４月からは、ＫＬ－ＮＥＴの稼動を開始した。また、物流の大幅な増加に伴い、平成４年５月から、宅配便の併用も実施している。

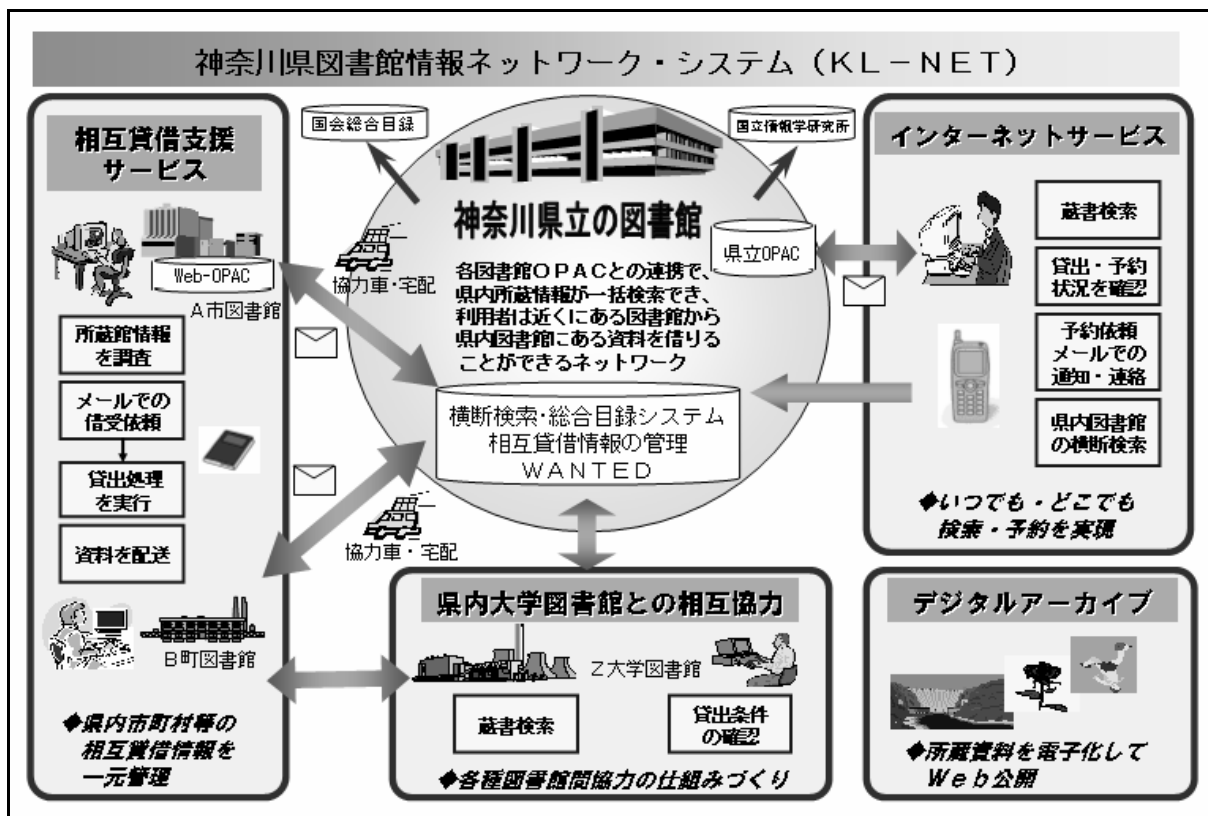
平成１７年４月には、ＫＬ－ＮＥＴ第３次システム（※３２）を稼動させ、県内公立図書館等の所蔵状況を一括検索できる横断検索・相互貸借管理システム等を実施し、県民サービスの向上と業務の効率化を図っている。(図－６)

平成１３年度から平成１７年度まで過去５年間の県内公立図書館への図書館協力貸出冊数は、７万１千冊、７万８千冊、９万４千冊、９万７千冊、９万８千冊と増加傾向を示しており、県内の公立図書館への図書館協力貸出冊数は都道府県の中で第２位の実績を上げている。(図－７)(統計１)

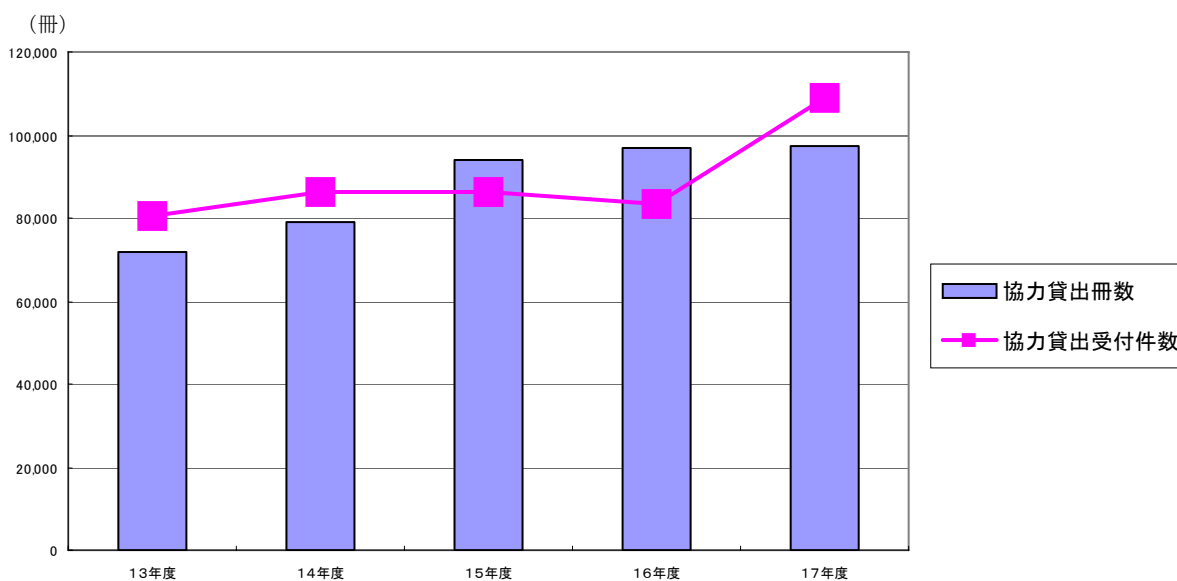
一方、ＫＬ－ＮＥＴの参加館は２３の県機関等を含む市町村立図書館等１０８館であり(資料８)、平成１３年度から平成１７年度まで過去５年間のシステムによる協力貸出受付件数は、８万件、８万６千件、８万６千件、８万４千件、１０万９千件で、増加傾向で推移している。(資料１)

市町村立図書館への図書館協力貸出冊数、ホームページやＫＬ－ＮＥＴの「横断検索」へのアクセス数は今後も伸びる傾向にあり、市町村立図書館に対する支援協力事業は他の都道府県立の図書館と比較しても優れた実績を残している。

(図－6) 【KL－NET】



(図－7) 【県内公立図書館への協力貸出状況】 平成17年4月1日現在



(出典：県立図書館及び県立川崎図書館の14～18年度「事業概要」)

④ 専門的な業務の実施状況

県立の図書館は、「調査研究に対応できる専門的資料の収集」、「質の高いレファレンス・サービス」、「主題書誌や自館作製ツールの作成」、「県内図書館職員に対する研修の提供」、「相互貸借サービス」等、戦後の都道府県立図書館に要請された「市町村による図書館サービスを背後から援助するための『図書館の図書館』としての役割」を高いレベルで実施し、一般に都道府県立図書館が行うべきとされていたサービスを実施する図書館として、東京都立図書館等と並んで、図書館界では一定の評価を受けてきた。

特に、調査研究機能については、図書館のホームページにアップされる種々のコンテンツや時事的解説資料を見ても分かるように、司書によって質の高いレファレンス・サービスが行われていると評価されている。

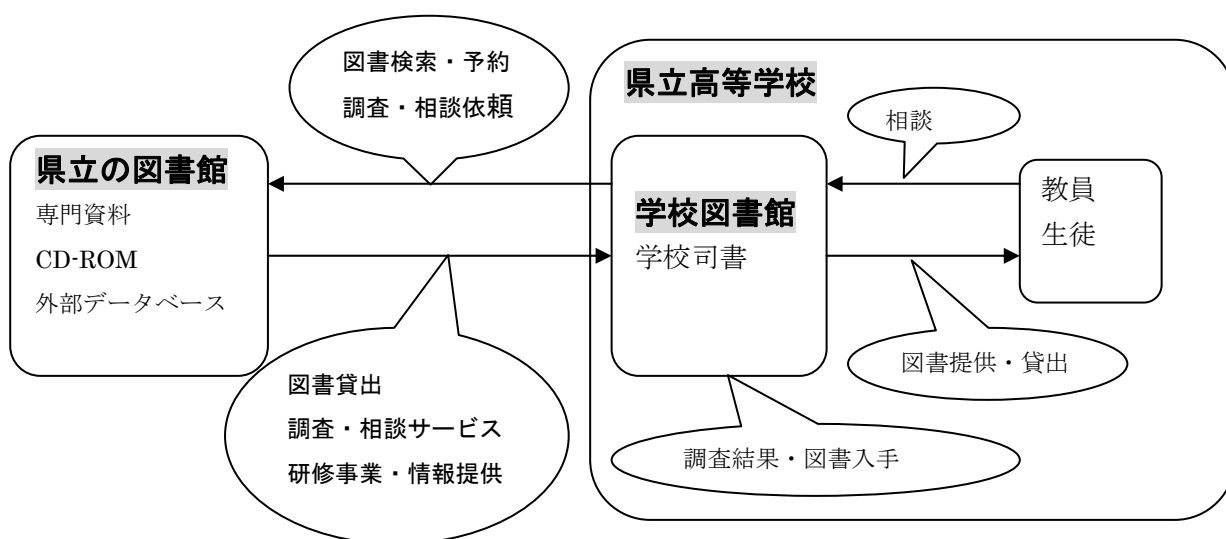
⑤ 大学、高等学校等の関係機関との連携の状況

県立高等学校との連携は、県立の図書館が所蔵する資料や情報の提供を通じて、県立高等学校の教育活動を支援することを目的とした「県立の図書館と県立高等学校による連携・協力事業」（※33）を行い、県立高等学校の図書館を通して生徒や教職員が県立の図書館の蔵書を借りたり、レファレンスを受けたりすることが可能となっている。（図－8）平成18年度に県立高等学校全校を対象とし、すでに114校が参加している。各校での図書館リテラシー（※34）に貢献しており、各校の学校司書等に対し研修も行っている。さらに情報ネットワークと搬送システムについても研究を開始した。

また、大学との連携では、県立図書館（紅葉ヶ丘）が、平成18年4月から、神奈川大学、鶴見大学との連携（※35）も始めている。県立川崎図書館では、横浜国立大学附属図書館との相互貸借制度（※36）を進めるとともに、産業技術センター、環境科学センターなどの県研究機関及び専門教育機関との連携を強化する「科学技術文献相互利用」（※37）の制度を進めている。

他にも県機関職員に対する行政情報提供サービスなどの件数も徐々にではあるが増加している。

（図－8）【県立の図書館と県立高等学校による連携・協力事業】



(2) 施設の状況

県立図書館（紅葉ヶ丘）は昭和２９年に、県立川崎図書館は昭和３３年に開館し、ともに開館以来相当年数が経過していることから、施設・設備の老朽化が進み、バリアフリーの観点から問題が生じている。（図－９）耐震強度についても県立川崎図書館は既に耐震診断を経て補強工事のスケジュールが組まれ、県立図書館（紅葉ヶ丘）も新耐震基準以前の建物であることから本館の耐震診断が必要な状況である。

また、蔵書の増大にともない、書庫も狭隘化が進んでおり、遠隔書庫として旧県立栄養短期大学図書館や旧県立野庭高等学校（現生涯学習文化財課収蔵センター）の教室を暫定的に利用している状況にある。

施設毎の事情をみると、県立図書館（紅葉ヶ丘）は、昭和２９年に建築され、公開閲覧スペースなどの諸室が細かく区切られているため、サービスや業務の実施に際して効率性が悪い上に、隣接の県立音楽堂が電気や暖房など一部の設備を共用していること、また、県立川崎図書館は、隣接する川崎市立教育文化会館と壁を共有し、かつ、施設の老朽化も進んでいることから、今後、２つの施設ともこのまま何の対策も講じずに使用していくことは難しくなっている。

（図－９）【施設の状況】

	県立図書館（紅葉ヶ丘）	県立川崎図書館
設置場所	横浜市西区紅葉ヶ丘 ９－２	川崎市川崎区富士見 ２－１－４
条例設置	昭和２９年１０月１日	昭和３３年１１月１日
構造	本館 鉄筋コンクリート地上２地下１（Ｓ２９） 新館 鉄骨鉄筋コンクリート地上４地下３（Ｓ４７）	本館 鉄筋コンクリート地上４地下１（Ｓ３３） 書庫 鉄骨地上５（Ｓ４２）
規模	延床面積 １２，１３０．２６㎡ 敷地面積 ５，７６２．２０㎡	延床面積 ３，５５０．３８㎡ 敷地面積 １，２５２．９０㎡

(3) 図書館運営に対する県民の評価（満足度調査の結果）

県立図書館（紅葉ヶ丘）が平成１６年度に実施した「来館者アンケート」（※３８）（資料１３）を見ると、来館者がより充実して欲しいと考えている項目は、「図書」、「資料の貸出・返却手続」、「職員の対応」、「開館日・開館時間」、「資料検索」等であった。一方、来館者が多くの満足を得られたと考えている項目は、「職員の対応」、「資料の貸出・返却手続」、「調査・相談サービス」、「資料の書庫出納」、「リクエスト・予約サービス」等であり、「満足度」の低い項目（満足の得られなかったと考えている項目）は、「図書」、「交通アクセス」、「視聴覚資料」、「開館日・開館時間」、「案内・掲示の分かりやすさ」等であった。

より充実して欲しいと考えているが、満足が得られる状況になっていないと考えている項目と

しては、「図書」、「開館日・開館時間」、「視聴覚資料」、「交通アクセス」、「参考図書（辞典等）」等であり、総じて、資料面、施設サービス面で利用者の不満が目立っている。

情報提供サービスの内容では、地域資料や市町村史等を評価する意見もあり、実施するレファレンス・サービスに関する評価も比較的高いという結果であった。

一方、県立川崎図書館が平成16年度に実施した「満足度調査」（※39）（資料14）を見ると、多くの満足を得られたと考えている項目は、資料面で「社史」「技報」などの専門図書や、施設設備面の「職員応対」であった。より充実して欲しいと考えているが、満足が得られる状況になっていないと考えている項目は、サービス面では「開館時間」、施設整備面では「閲覧室の快適度」と回答する利用者が多かった。

なお、この調査結果では、県立川崎図書館の回答者の過半数が勤労者・自営業等で、専門分野を明確に答えた者の74.2%が科学・工学系分野であり、この数値は前年度調査より更に増加していることから、科学・産業系の「調査研究」図書館という県立川崎図書館の利用の特徴を読み取ることもできる。

また、平成16年度に、県政モニターに対して実施したミニアンケート（※40）（資料13）「県立の図書館の利用について」の集計結果によると、回答者の内、県立の図書館を利用したことのない者は74.7%であり、その理由として89.0%の県政モニターが「自宅や勤務先（通学先）から遠い」を挙げている。県立の図書館の重要度についての質問では、「とても重要」、「どちらかという重要」をあわせて64.7%であり、さほど重要でないと答えた者は8%にすぎなかった。

3 課題

（1）図書館サービスを充実するための役割と機能の整理

県立の図書館は、これまで、戦後の都道府県立図書館に要請された「市町村による図書館サービスを背後から援助するための『図書館の図書館』としての役割」を、「専門的な情報提供」と「市町村立図書館支援」を通じて、高いレベルで実行してきたと評価されている。

しかし、現在の図書館運営の状況について見てみると、平成8年9月の「県立図書館（紅葉ヶ丘・川崎）リニューアル計画」で掲げられた「資料・情報の充実」、「レイアウトの変更を内容とする施設改修」などには、さらに検討の余地があるとともに、市町村立図書館が課題解決型図書館としての機能を強化しようとする場合の支援などの役割をこれまで以上に充実していく必要がある。

今後、県立の図書館は業務内容の明確化やより専門的な業務を遂行するための組織体制の整備を進めながら、新しい役割の達成に向けて、その機能を整理しより充実していくことが必要である。

（2）専門的なサービスを支える資料の充実

県立の図書館は、雑誌収集の分野では、都道府県の中で高水準にあるものの、図書資料収集の分野では、専門的なサービスを実施していくために新刊図書資料が不足している。

資料費については、県民 1 人あたりの資料費が都市部では低くなる傾向があること、県域における相互貸出冊数は都道府県の中でも高い実績を上げていることなどの神奈川県を勘案すると、他県との単純な比較で論じることは難しい面もあるものの、県立の図書館が、今後、更に専門的なサービスを充実させていくためには、県域におけるネットワークサービスを充実させて図書資源の有効活用を図りながら、県立の図書館に相応しい新刊図書資料の充実を図っていくことが必要である。また、県機関の蔵書移管等についても積極的、迅速に対応していくことが必要である。

(3) 司書の役割の充実・専門化

県立の図書館の司書は、資料整理やレファレンス・サービス等オーソドックスな図書館業務を実施するための基本的な訓練を積み、調査研究能力等の専門性に一定の評価を受けているが、県立の図書館が、今後、蓄積された技術やノウハウの継承を行い、中核的なサービスであるレファレンス・サービスを更に充実し、新しい課題である県域における課題解決型図書館サービス、子ども読書推進、文字・活字文化振興、学校教育支援等に積極的に取り組むためには、これらの業務を担う司書が新たな業務をより適切に遂行できる専門的な知識を身に付けることが求められている。

したがって、今後、司書に対する研修機会の充実を図り、司書の専門能力を更に高めていくことが必要である。

(4) 施設の老朽化・狭隘化への対応と 2 館による運営の検討

県立図書館（紅葉ヶ丘）、県立川崎図書館ともに、開館からおおよそ 50 年が経過し、施設・設備の老朽化、狭隘化が進んでいることから、現状の施設のままで、今後、2 つの施設ともこのまま何の対策も講じずに使用していくことは難しくなっている。

また、生涯学習ニーズの多様化や IT の普及による情報化社会の進展等を踏まえ、県立の図書館として、専門的なレファレンス・サービスなど質の高い図書館サービスを確保していくためには、現状の施設・設備等の問題を整理し、効率的な図書館運営を進めることが必要である。

さらに、現在の県立の図書館は、2 館を併せて総合図書館としての機能を持つという運営体制の基に、資料等図書館資源が 2 館に分散し、例えば 2 館が力を入れているビジネス支援についても、県立図書館（紅葉ヶ丘）が経営・経済部門、県立川崎図書館が産業・技術部門という役割分担となり、利用者は一度に総合的な支援を受けられない不便さがある。今後、施設運営の効率性を向上させることや課題ごとに総合的な情報提供を行うこと等、県民に対するサービスを充実していく過程で、より高次のサービスを効率的に提供できる施設形態を探る事が必要である。

(5) 政令市立図書館との機能分担の整理（図－10）

県立図書館（紅葉ヶ丘）は現在人文・社会科学系の「調査研究」図書館（※41）として運営されているが、隣接する横浜市中心図書館は、平成 6 年の再整備以降、県立図書館（紅葉ヶ丘）の 2 倍近い延床面積を有し、130 万冊を超える蔵書を備える総合図書館として、運営内容を充

実してきた。

一方、県立川崎図書館は科学・産業技術系の「調査研究」図書館として機能強化を進めてきたが、川崎市立図書館についても、現在、中央図書館的な機能を有する市立中原図書館の再整備計画等が検討されており、図書館機能の充実が進められている。

このような状況を踏まえ、県域における情報格差の問題や効率的な資源配分の観点から、県立と政令市立の図書館の機能分担を引き続き検討していくことが必要である。

(図－１０)【政令市立の図書館の状況】

17年4月1日現在

	神奈川県(2館)	横浜市中央図書館	備考
延床面積(㎡)	15,680	21,834	
職員数(人)	94	86	
うち司書有資格者数	60	65	
入館者数(人)	440,560	1,548,186	
蔵書冊数(冊)	922,983	1,336,744	横浜市中央は副本が多い
年間受入図書冊数(冊)	21,121	80,877	横浜市中央は小説・娯楽本購入が多く、
うち購入冊数	8,244	52,680	ベストセラーは同一図書を50冊以上購入
雑誌受入種数(種)	6,938	2,414	
うち購入種数	1,024	1,315	県立2館は学術・専門誌中心
個人貸出冊数(冊)	98,656	1,617,101	横浜市中央は小説・児童書の貸出が多い
レファレンス件数(件)	29,782	64,143	
図書館等への貸出冊数(冊)	96,883	9,112	県立2館は県内ネットワークの中心
17年度図書資料費予算(千円)	68,339	360,964	

※川崎市立の図書館は、「中央館」がないため比較しなかった。

※年間数値は平成16年度年間統計

(出典：「神奈川の図書館2005」神奈川県図書館協会)

(6) 図書館運営の効率化による県民サービスの向上

現在、情報化社会の進展や県民ニーズの多様化を背景として、図書館業務の重要性が改めて指摘される一方で、県の厳しい財政状況や行政システム改革の推進の要請があり、今後の県立の図書館の運営は、県民サービスの向上を図りつつ、かつ、運営の効率化を進めることが求められている。

県立の図書館では、既に施設の維持管理に係る業務などを外部委託しているし、貸出・返却などの周知的、非基幹的な業務は、職員の約4割にあたる非常勤職員が行うなど、運営の効率化に努めているが、今後も県立の図書館にとって必要な業務を明確化し、焦点を絞った業務の実施を進めるとともに、その管理運営形態についても多様な方法を検討することによって、さらに効率的で質の高い業務を実施していくことが必要である。

Ⅲ 県立の図書館の役割と今後重点をおくべき機能

1 県域における県立の図書館の役割

県域の公立図書館は、県民の身近にあって、各人の学習に必要な資料、知識・情報を収集・整理し、その利用に供するという、生涯学習を進める上で最も基本的、かつ重要な施設である。

特に、急速に変化する現代社会において、個人が適切に社会に適応していくためには、個々の責任のもとで、知識・情報を収集し学習することが必要不可欠となっており、県民に平等に知識・情報を提供できる公立図書館の役割はこれまで以上に重要なものとなってきた。

しかしながら、現在の公立図書館の置かれている状況を勘案すれば、公立図書館が、それぞれの図書館において、利用者が必要とする資料・情報をすべて整備し、提供することは財政的にも、技術的にも限界があり、各館で資料の充実を図りつつ、かつ、各々の図書館機能を相互に補完できるネットワーク化を進めることが重要となっている。

この意味で、県立の図書館は、地域の公立図書館の中核として、県域における図書館サービス向上のために必要・不可欠な市町村立図書館支援の役割を担っている。

加えて、文部科学省による報告書「これからの図書館像―地域を支える情報拠点をめざして―」が述べているように、県域における課題解決型図書館（※４２）として、市町村立図書館を牽引していく役割を果たすことが期待されている。

これからの県立の図書館は、これまで実施してきた情報提供サービスや情報ネットワークサービスに加えて、様々な地域資源を取り込んだ「課題解決型の図書館モデル」を提示し、市町村等と協力して、広域的・総合的に県民ニーズに応えられる図書館サービスの充実を図り、新しい市町村立図書館支援の要請に応えていくことが必要である。

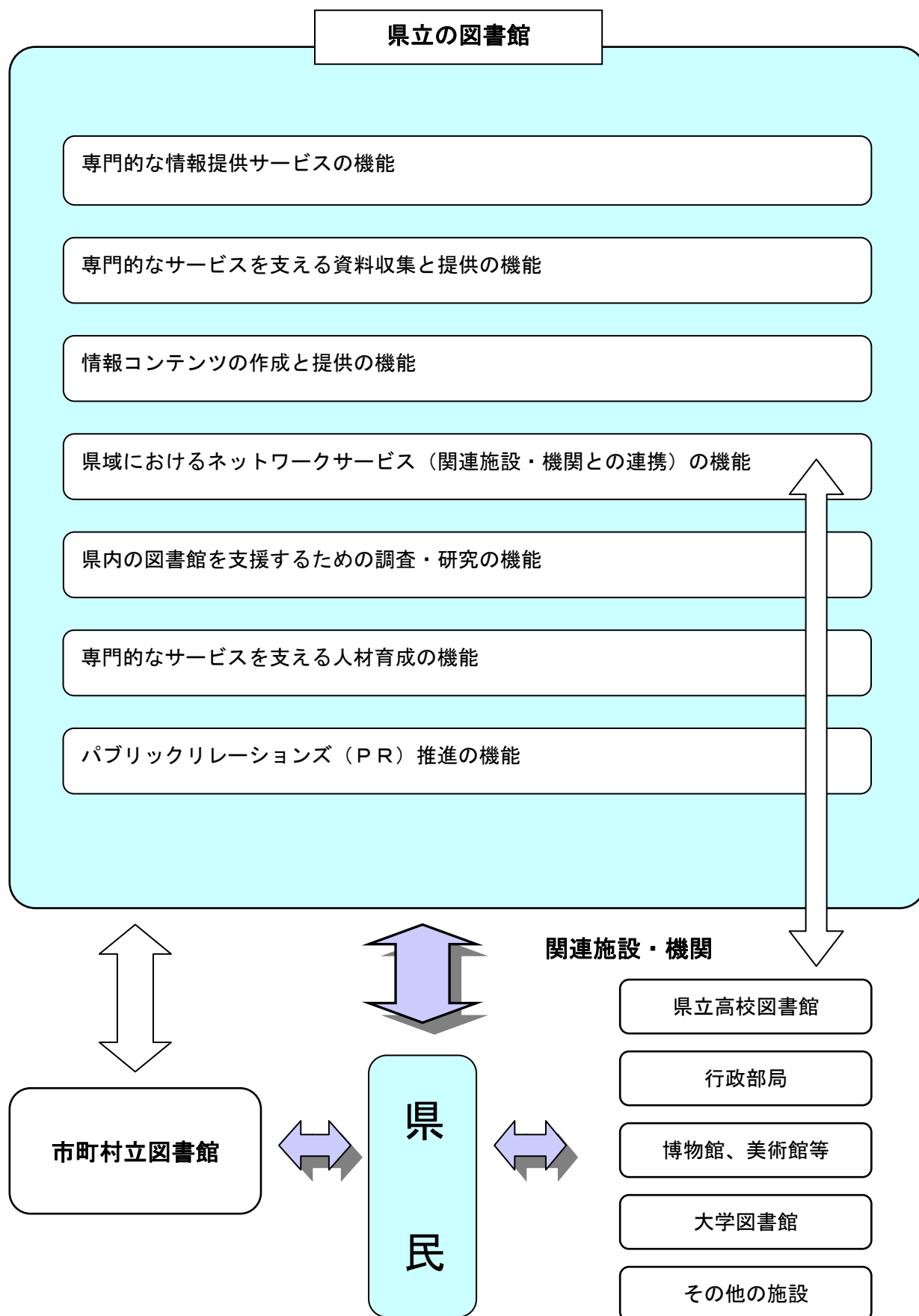
2 県立の図書館が今後重点をおくべき機能

今後、県立の図書館が与えられた役割を果たしていくためには、

- (1) 専門的な情報提供サービスの機能
- (2) 専門的なサービスを支える資料収集と提供の機能
- (3) 情報コンテンツの作成と提供の機能
- (4) 県域におけるネットワークサービス（関連施設・機関との連携）の機能
- (5) 県内の図書館を支援するための調査・研究の機能
- (6) 専門的なサービスを支える人材育成の機能
- (7) パブリックリレーションズ（PR）推進の機能

に重点を置き、これらの機能を有機的に連携させることによって、市町村立図書館に対する支援を含めて総合的に実施していくことが必要である。（図－１１）

(図－１１) 【県立の図書館が今後重点をおくべき機能】



(1) 専門的な情報提供サービスの機能

県立の図書館は、「専門的なレファレンス・サービス」、「情報コンテンツ（※４３）の作成と提供」、「専門的な図書資料の提供」、「資料の保存」、「住民の情報活用能力向上事業や地域の課題解決を支援するサービスの一環として住民向け講座・研修への職員の派遣」等、市町村立図書館では対応が難しく、かつ専門的なサービスを提供することが求められる。とくに、県域における重要課題であるとともに、県民が課題を解決するに当たって幅広い情報収集を必要とする課題、例えば、ビジネス・就業、また医療・行政などのようなテーマを中心に、レファレンス・サービスを核とした県民の多様なニーズにも耐え得る専門的な情報提供サービスを実施することが必要である。

(2) 専門的なサービスを支える資料収集と提供の機能

県立の図書館は、県域における広域的かつ専門的な図書館サービスを支える基盤として、専門的・学術的資料や情報、地域資料等の資料収集に取り組むことが必要である。

また、広範な県民のニーズに応えられるように、一般市販ルートに乗らない行政資料、報告書・雑誌、視聴覚資料、新しい欧文・アジア言語地域情報等についても、中・長期的な計画に基づき、資料収集を行う必要がある。

その際に、印刷媒体の資料だけでなく、既存の民間データベース、商用データベース、検索サイト等、民間の優れた情報提供サービスなども積極的に活用すれば、情報提供サービスにおける情報通信技術の一層の活用を進めることができる。

以上のように、印刷資料、電子資料等の資料の特性を把握した上で、体系的な資料収集と保存を行い、情報を適切に組み合わせて県民の情報ニーズに的確に応えることで、情報提供サービスの一層の充実を図ることが必要である。

(3) 情報コンテンツの作成と提供の機能

インターネットの普及に伴い、すでに多数の電子図書館的なサービスが利用可能となっている。県立の図書館には図書館業務システムが導入されているし、館内でいくつかの商用データベースが利用可能でホームページ上の情報発信も行っている。県内図書館蔵書の横断検索システムも提供している。

「電子図書館」自体の定義はまだ揺れているが、共通して遠隔地の利用者が来館しなくとも、サービスを受けられるという特長を有している。すでにホームページを立ち上げ、資料検索・予約、県内横断検索などのサービスを提供しているが、さらに付加価値の高い情報コンテンツの発信が望まれる。それによって非来館型サービスを拡充し、例えば県西地区等の住民が容易に図書館を利用することができるようになる。

(4) 県域におけるネットワークサービス（関連施設・機関との連携）の機能

県立の図書館は、県域の図書館のネットワークサービスの中核として、「情報ネットワークサー

ビスの充実」、「資料搬送システムの充実」、「各図書館の蔵書の共有化」等を進め、市町村立図書館に対する支援機能を更に充実させ、県域における図書館の利便性・効率性を全体として向上させなければならない。

特に、これまで対応が遅れていた大学図書館、研究施設等に付随する専門図書館、県が所有する図書館的機能を有する施設、行政部局、県立高等学校等との関係については、専門性や利用者層の相違など施設が持つ特徴、役割に配慮した上で、これらの施設へのネットワーク環境整備の働きかけも含めて連携強化に努め、情報ネットワークや相互貸借サービスの枠組みの拡大に努める必要がある。

加えて、県域の図書館のネットワークサービスの中核として、他の都道府県立図書館や国立国会図書館、海外図書館等との連携・調整にも努めるとともに、民間企業内の図書館的施設とも協力していくことも重要である。

(5) 県内の図書館を支援するための調査・研究の機能

県立の図書館の専門的な機能を向上させ、県内の市町村図書館への支援を効果的に行うために研究・開発機能を高める必要がある。また、その成果をもとにして研修を実施することにより、県立の図書館の職員全体で共有するとともに、市町村立図書館職員の育成を一層進めることができる。

県立の図書館が研究・開発の対象として取り組むべき事項として、県民の情報活用を促進するために必要なこと全般が対象になるが、そのなかでも第一に県民の課題解決を直接間接に支援するための手法の開発が急がれる。また、特に市町村立図書館の取り組みを支援するための研究開発や県全体の図書館政策を支援するための調査研究を実施する必要がある。

(6) 専門的なサービスを支える人材育成の機能

司書が行う図書館業務には、レファレンス業務等に必要な技術的な専門性に加えて、継続的な教育と訓練を受け、経験を蓄積した職員が、一定数以上存在するという意味での専門性が必要であり、県立の図書館が、これまでの運営の中で、そのような専門性を持った司書を育成し、図書館運営の中核的な役割を担わせてきたことは評価することができる。

しかし、県立の図書館の司書が、今後、県立の図書館に要請される専門的なサービスを実施していくためには、資料に関する知識やレファレンス技術だけではなく、「課題解決型サービス」を行うための潜在的ニーズの掘り起こしや、新しいテーマを設定する際に不可欠な「企画力」、非来館型サービスに不可欠な「IT活用能力」、「コミュニケーション技術」等が求められる。そのため、司書が専門能力を一層高めるための研修機会の充実を図り、専門職員としての司書の育成を進めることが重要となる。

また、県域における図書館サービス全体水準の底上げと平準化を図る必要があることから、「公立図書館行政の振興」、「図書館サービスが不十分な市町村への支援」、「市町村立図書館職員やボランティアの育成」等について、県立の図書館の司書の派遣を含め人的支援を一層進めることも必要である。

(7) パブリックリレーションズ（PR）推進の機能

これまでの県立の図書館のサービスに対する県民の認知度はそれほど高くなかった。県政モニターへのミニアンケートの結果に見られたように、直接の来館者は県民の一部に限られる。K L E Tを通じて相互貸借サービスを利用する場合には県立の図書館を経由していることは意識されにくい。

県立の図書館の機能は間接的なサービスによるばかりでなく、直接の来館者サービスやインターネットでの情報発信を通じて実現されているので、県立の図書館が県民の日常生活を支える活動を行っていることを県民全体に知らしめることが重要になっている。そのためには積極的なパブリックリレーションズ（PR）の活動が必要である。

3 市町村立図書館との役割分担の明確化

市町村立図書館は、県立の図書館の「ネットワークサービス機能」、「専門的な情報提供サービス機能」等支援機能を活用しながら、地域住民の身近な存在として、生活に密着した資料や知識・情報の提供などきめ細かな直接的なサービスを担い、住民の読書環境を整備し、学校教育の支援を行い、図書資料等の閲覧・貸出などの機能を充実することが必要である。

また、県域における「課題解決型の図書館モデル」では、市町村立図書館は、県立の図書館が提供する質の高い情報を、地域住民が容易に利用できるように、地域における情報提供の拠点となることが求められる。

Ⅳ 役割・機能の実現に向けた具体的な対応

県立の図書館は、県立の図書館が保有する物的、人的資源を有効に活用しながら、

- 1 機能の純化と強化による専門的なサービスの充実、
- 2 施設体制、組織体制の見直し、
- 3 施設運営の効率化、
- 4 施設評価、事業評価等、

を通じて、効率的で機能的な施設運営を行い、市町村立図書館に対する支援機能を更に充実させて、県立の図書館に与えられた役割を果たしていくことが重要である。

1 機能の純化と強化による専門的なサービスの充実

(1) 専門的な情報提供サービスの充実

最優先課題としての専門的な情報提供サービスを充実させるために、レファレンス質問・回答サービスへの対応、テーマ別のニュースレファレンスの定期的な発信などにとどまらず、専門的な商用データベースのより広い導入、テーマ別の調べ方の案内やデータベースの検索講座の開催、それらを実施するためのパンフレットの作成、来館者への配布、ホームページでの公開などを行う。より専門的なテーマに関してはパスファインダー（※４４）を作成・公開したり、県内の専門機関の名簿を整備して高度なレフェラル・サービス（※４５）を行ったりすることも課題である。

また、これらの専門的なサービスを継続し、質の向上をはかりながら進めるために、①レファレンスツールの充実、インターネット情報源把握及び更新に努める、②それらの活用方法の研究と調べ方のマニュアルの作成、③それらの成果を利用者へ普及させるためのパンフレットの作成と講座・研修等の開催、④専門的なテーマ別のいわゆるパスファインダーをきめ細かに作成し、それらをホームページに公開する、⑤最新のテーマに関するニュースレファレンスの定期的な作成とホームページでの発信、⑥これらの業務・サービスを実現するためのジョブトレーニングと研修の実施、等を進める必要がある。

(2) 専門的なサービスを支える資料の収集と効率的な活用

県立の図書館は、大学図書館や専門図書館などが収集する高度な研究書と、市町村立図書館が収集する実用書などの一般図書を除く、県域を対象とした公立図書館として必要な専門的資料の収集に努めるとともに、新たな分野の資料や海外の動向・データを詳細に把握できるような資料の充実を図らなければならない。

県立の図書館に与えられた役割を果たすためには、専門的機能を支える資料の充実が必要であることから、例えば、東京都、千葉県、埼玉県等首都圏における都県立の図書館の平均的なレベルの資料費を目安にするなど、求められるサービスを実施するために必要な資料費の内容を明確にして、資料費を充実するための具体的な対策を検討すべきである。

資料保存の考え方についても改めて整理し、県内図書館が共有できるような「デポジット・ラ

イブラリー」制度創設に向けて取り組むことが求められている。また、図書、雑誌等の紙資料だけでなく、劣化が進む16ミリフィルム等視聴覚資料を含めて、新たな書庫の確保や貴重資料などの電子化による資料の効率的な活用と管理の効率化を図ることも必要である。

(3) 電子図書館的機能の充実

資料や情報の電子化、データベース化はこれからもますます進展していく。県立の図書館はそうした動向に遅れることなく、最新の技術レベルをもってサービスの提供を実施する必要がある。

例えば現在導入されている商用データベースはCD-ROMスタンドアローン方式で利用するものが多いが、ネット接続に慣れている利用者にとっては利用しやすくはない。できるだけネットワークで利用できるように検討すべきである。その際に、次に述べる設置自治体や館種を超えたコンソーシアム（※46）での契約を行う可能性も視野に入れることができる。

情報発信については、これまで多用されてきた書誌リストや資料紹介のようないわば「間接的な情報」のサービスに加えて、情報源へのリンク集、全文、画像、動画等の情報コンテンツの作成・提供を充実させることが望ましい。主題分野については、すでに発信が行われている歴史や人文系のコンテンツに加えて、人文・社会科学・科学技術の全体について、県民生活全般を踏まえた視点をとることが重要と考えられる。例えば現時点では、県政関係や、法律関係、ビジネス関係、教育関係、医療・福祉関係、文化・芸術関係などについて、県行政機関や類縁機関との協力関係を重視しながらその時々々の県民ニーズに合ったテーマのコンテンツへの目配りを行う必要がある。

また、豊富な郷土資料をもとにしたデジタルアーカイブの構築を行うことをさらに進め、その際に、総合的な学習の時間などで使用する頻度が増えている子ども向けの郷土資料コンテンツが不足している現状に鑑み、そうした資料の作成や編集も合わせて試みていくことが望ましい。

最終的には、県立の図書館は県民が必要な情報を探す際に最初にアクセスして必要な情報源にたどり着くことを支援する、県民にとってのポータル（※47）としての役割を果たすことが期待される。その際に、先に述べたレファレンスツールやレフェラルツール、パスファインダー、ニュースレファレンスなどもできるだけインターネット上に発信することで、このポータルに含めることができる。

(4) 図書館協力ネットワークサービスの充実

県立の図書館がこれまで実施してきた所蔵目録の「情報ネットワークサービス」や「物流ネットワークサービス」などの市町村立図書館支援機能を更に充実し、市町村立図書館との一層の連携・協力を進める。これまで物流については協力車と宅配便を併用してきたが、協力車で職員が運ぶことが市町村立図書館に対する重要な人的支援になってきたことに配慮しつつ、宅配便利用とのバランスを検討すべきである。

また、「県内大学図書館の情報ネットワーク」と「K L - N E T」とを有機的に連携させることのできる接続可能な仕組みを検討すること、近代文学館、歴史博物館、金沢文庫、近代美術館、公文書館等県が所有する図書館的機能を有する施設との連携を更に強化することも必要である。

このようにして県内における学術機関、専門機関との相互貸借、協力レファレンス、レフェラルサービスが可能になる。

加えて、学校図書館支援の観点から県立の図書館と県立高校図書館のネットワーク形成をさらに進める必要がある。特に、教育委員会内の部門と協力しながら、図書館を利用した調べ学習支援、教員の教材開発や情報源利用促進、情報リテラシー教育のカリキュラム開発支援を行う。

データベースや電子図書、オンラインジャーナルの使用契約を結ぶ際に、複数機関がコンソーシアムをつくることで提供者側と有利な交渉を進めることができるケースがある。県立の図書館がK L - N E Tを発展させてコンソーシアムをつくる際の中心になることで、そうしたツールを普及させることが中期的な課題となる。場合によっては自宅からもそうしたツールにアクセスできる情報環境を県民に提供することができるかもしれない。この場合に、コンソーシアム参加機関間での費用負担についての十分な協議が必要であろう。

(5) 図書館サービスの研究・開発

県域における「課題解決型サービス」を進め、市町村立図書館が新たなサービスを企画、導入することを支援するために、県立の図書館は、これまで培ってきた調査研究機能を基礎に、県域全体の図書館運営のあり方を示して、例えば、「ビジネス支援」「法律情報サービス」「文字・活字文化普及事業」「学校図書館との連携および学校に対する教育活動支援」等の「図書館のサービスモデルの研究・開発」を行う必要がある。

この場合、市町村立図書館が地域の情報ニーズを十分に把握するための方法から、新しいサービスを実行するに際しての技術、ノウハウ、広報に至るまで、県立の図書館が援助すべきである。

これまで県立の図書館は児童サービスに取り組んでこなかったが、研究開発の一環として、教育委員会内の部門と協力しながら、この子どもの読書支援サービスの検討を行うべきである。子どもの読書ばなれが社会問題とされるなかで、市町村立図書館がもつ専門的な児童サービス機能を強化することが必要だからである。具体的には図書館員の児童書の選択・評価能力の向上を図り、読書のアニメーション（＊４８）等の新しい手法についての調査研究を実施すべきである。

さらに、県および市町村の図書館振興策について政策面での支援機能を向上させる必要がある。特に、図書館未設置町村への図書館設置の働きかけ、図書館の充実が遅れている県西地域へのサポート等、サービスの平等性を保ち、県内の図書館格差を是正するための支援を行ったり、ビジネス支援や児童サービスのモデル図書館の運営支援を行ったりという方法がある。

(6) 司書業務における専門性の充実と人材の育成

県立の図書館が、市町村立図書館との役割分担を踏まえ、今後、「課題解決型サービス」等の更に専門的なサービスを実施していくためには、新しい課題解決型のサービスを展開したり、市町村立図書館がそうしたサービスを展開することを支援する場合の業務を明らかにすることが大事である。それらの専門的な業務を適切に遂行できるように、司書の再教育と育成を図ることが必要となる。

特に、地域社会の課題やニーズを把握する能力、情報技術、図書館運営能力など、改革の進ん

だ図書館で必要となる能力を身に付けるための館内研修を企画することも要請される。

首都圏のいくつかの大学では図書館員の再教育のために社会人大学院を開いている。職員が自己研修のために大学院に通学する機会を与えることも必要となる。

(7) 県民に認知してもらうためのパブリックリレーションズ(PR)

県立の図書館の存在は知っていても利用していない県民が大多数である状況を改善するために、県民に対する広報活動にもっと力を入れ、マスメディアに働きかけてメディアにおける顕現度を上げる努力をしなければならない。そのためには、図書館サービス自体の魅力を向上させることが重要な言うまでもないが、同時に、さまざまな魅力あるイベントや展示会の開催、館報の体裁・内容や配布方法の改善が必要である。

さらに、県の広報誌、マスメディアによる広報活動、教育機関や県内市町村立図書館を經由してのポスター掲示やちらしの配布などによる情報提供も活発に行われるべきである。また、従来手薄であった知事部局や研究機関、県内企業、司法機関、医療・福祉機関などとは、日常的に、地域行政資料の収集や専門的な協力レファレンスの点で相互連携をはかるための働きかけをすることで、行政支援やビジネス支援、法律情報支援、医療健康情報支援などの新しい専門的なサービスの基盤をつくることができる。

2 施設体制、組織体制の見直し

(1) 施設の老朽化・狭隘化への対応

県立図書館（紅葉ヶ丘）、県立川崎図書館ともに、施設の老朽化等により、現在の施設をこのまま何の対策も講じずに使用していくことは難しくなっていること、また、蔵書の増大に伴い書庫等が狭隘化していること等の事情を踏まえると、県立の図書館として、新たな施設の建設を含む施設整備を検討することが必要である。

(2) 2館による運営の見直し

現在の県立図書館（紅葉ヶ丘）と県立川崎図書館との2館による運営は、それぞれで専門化した業務以外の貸出など一般的な図書館サービスを別々に実施していることやレファレンス・サービス等で使用する資料が2館に分散していることなど、旧い施設で各室にカウンターを設置しなければならない事情ともあいまって、予算的にも、人的作業的にも非効率なものとなっている。

したがって、県民サービスの向上や業務の効率化を図る観点から、総合的な情報提供を行うことができるように、2館に分割されている施設機能を、1つの施設に統合することを検討すべきである。

(3) 県立図書館移転の可能性の検討

県立の図書館の役割が、県域における市町村立図書館への支援と県民ニーズに対応する専門的

な情報提供サービスによって、県域全体における図書館サービスの向上を図ることであることを踏まえると、県立の図書館がこれらの役割を果たすためには、現在の県立図書館（紅葉ヶ丘）を大幅に改修する必要がある。しかしながら、同館は横浜市中心図書館に隣接し機能的な重複があること、建物自体が昭和戦後期のモダニズム建築の代表的建築物と見なされていることを考慮すると、同地において建物の意匠を大幅に変えるような改築には難がある。そこで、財政的な難しさはあるが、例えば政令市域外に、これまでの2館の機能を統合した総合型施設をつくり、「専門的なレファレンス・サービス」、「高度な調査研究サービス」、「ネットワークサービス」を行う可能性を検討することも必要になるだろう。

その際には、極めて高い情報ニーズがある政令市域内にレファレンス・サービス等の専門的な機能を持つ専門情報センター的施設を設置することが、県域における図書館サービスの向上には効果的であるという見解もあるところから、県立の図書館の専門的な機能を政令市域内にサテライト的に残すことについても、検討の余地を残しておくことが必要である。

3 施設運営の効率化

(1) 運営の効率化の取組み

県立の図書館のサービス内容を充実させるとともに、効率的な施設運営を進めていくためには、図書館の業務内容を精査し、選書やレファレンスなど司書が行う専門的な業務の範囲を明確に定め、人的資源の再配分や見直し等を行うことにより、専門職としての司書が図書館運営の中核的業務を効率的に実施できるようにすることが重要である。

一方で、周辺の、非基幹的な業務については、業務のブロック化等業務の再整理、機械化による省力化、民間の活用等により、可能なものから業務の効率化を進めるべきである。

さらに、K L - N E Tの運用・保守管理、ホームページの運用等コンピュータを使った「情報提供サービス業務」や「物流ネットワーク業務」についても、周辺の、非基幹的な業務との整合性を取りながら、民間のノウハウを活用し、業務の効率化を進めることが必要である。具体的には、これまで協力車の運行にあわせて行ってきた市町村立図書館に対する人的支援の継続に配慮しつつ、効率的で、かつ、事業効果の上がる手法を検討すべきである。

また、当面は、既に民間に委託している施設管理業務や施設運営の周辺の業務について、その委託内容や方法を再度精査し、更に業務の効率化を図ることも必要である。

(2) 運営効率化の手法（管理運営形態の検討）

民間を活用して、業務の効率化を検討する場合には、図書館における県民サービスの質と量を維持し、かつ、業務の効率化にとって最も効果的な手法を選択することが必要である。

例えば、指定管理者制度を図書館の全ての業務に適用しようとするれば、「資料の計画的・長期的な収集」、「運営の中立性・公共性の維持」、「関係機関等との連携・支援の体制」、「専門職員の確保」、「市町村立図書館支援」等、専門的なサービスの質を確保するために、事前に多くの課題を解決しなければならず、現状で直ちに実施することは難しいと考えられる。

全国的には、市町村立図書館での指定管理者制度導入が進み、県内でも導入予定の市町村（綾

瀬市と大磯町が20年度以降導入予定)があるが、市町村立図書館と県立の図書館の機能や役割の違いを考えれば、一律に導入の是非を論じられるものではない。また、都道府県立図書館でも岩手県が18年度から制度を導入し、岡山県でも19年度に導入を予定しているが、岩手県立図書館は新設の複合施設での導入、岡山県立図書館は施設の維持管理に限った導入であり、今後その効果も含めてなお検証の必要がある。

ただし、前項で述べたように、周辺の、非基幹的な業務については、民間の活用等により、部分的な業務委託など可能なものから業務の効率化を進めるべきである。

また、例えば、中核的、基幹的業務を専門職としての県の司書が直接実施し、周辺の、非基幹的業務について専門職以外の労働力を活用する場合には、指定管理者制度以外にも派遣職員など民間活力を活用する選択肢もあり、県の嘱託・臨時職員を活用するなどの選択肢とともに検討する必要がある。

具体的な手法の選択については、行政における検討に譲るが、様々な手法のメリット、デメリットを十分に評価した上で選択することが必要である。

4 図書館をめぐる評価

県立の図書館では、平成13年に告示された「公立図書館の設置および運営上の望ましい基準」が「数値目標」の設定や「自己評価」の実施を求めていることを受け、数値目標を定め、自己評価を行っている。(※49)(資料11、資料12)

今後は、司書が実施する専門的業務の有効性の向上、民間をも活用した施設運営の効率性の向上、これらを踏まえた図書館サービス全体の有効性の向上等を目指す観点から、業務遂行について継続的に検証できる「事業評価」や「施設評価」、図書館サービス全体の有効性を検証する「政策評価」の枠組みを作成しなければならない。

特に、レファレンス・サービス業務、市町村支援業務、課題解決型の情報提供サービス等は、入館者、貸出冊数、質問処理件数等の指標だけでは適切な評価が難しいことから、図書館運営に係る「目標」、「評価指標」を十分に検討し、適切な目標、指標を設定することが必要である。

また、「第三者評価」等の図書館運営に県民の意見を反映できる仕組みを作ることが重要であり、継続的に評価を実施して、それに基づく業務改善を進めることで、利用者の満足度の高い図書館サービスを着実に実施していくことが必要である。

V 終わりに（利用者の視点に立ったサービスの推進に向けて）

県立の図書館が、図書の貸出しを中心とした古い図書館のイメージを払拭し、これまでの訓練と経験の中で蓄積した質の高いレファレンス・サービス等を実施することのできる調査研究機能を活かしながら、それを発展させることで、県民の学習や多様な地域課題の解決に貢献できる力量を備えるとともに、県民に貢献できることを積極的にアピールしていくことが重要である。

そのためには、積極的な広報活動を進めて、図書館がどのように役に立つのかをわかりやすい形で明らかにするとともに、例えば、地域資料コレクション等現在書庫に配架されている資料の公開の検討、貸出冊数制限の緩和等、利用者の視点に立った情報提供サービスの充実を図ることが必要である。

また、開館日の拡大、開館時間の延長等の施設運営上の課題についても、今後、県立の図書館の活動が県民からの評価を得るために、必要な費用や県立の図書館としての役割を踏まえた上で、真摯に取り組んで解決していくことが必要である。

今後の施策の推進に際しては、本報告の趣旨を踏まえ、様々な手法を活かしながら、これらの課題についても検討を進めることを期待している。

今後の県立の図書館のあり方について（概要）

○ 現 状

1. 県立の図書館を取り巻く状況（最近の動向）

（1）都道府県立図書館の機能

- ・直接サービス機能・ ・大型施設で高レベルの蔵書と豊富な人的資源を生かして専門的なサービス
- ・バックアップ機能・ ・県域全体にサービスを行き渡らせるための市町村立図書館へのさまざまな支援

（2）国の動向

望ましい基準の告示、中央教育審議会部会での審議、子供読書と文字・活字文化の法施行、「これからの図書館のあり方検討協力者会議」報告などで公立図書館の役割を明確化（都道府県立図書館は、市町村立図書館の支援を行うとともに住民の直接的利用にも対応すること、など）

（3）県の状況

厳しい財政事情、行政システム改革の推進、多くの人口と充実した図書館を持つ政令市を抱える神奈川特有の状況

2. 県立の図書館の現状

（1）運営の状況

- ・2館の機能分担による運営（人文・社会科学系、科学・産業技術系）
- ・新刊資料の収集及び提供に難、雑誌受入や社史、郷土史などには特色
- ・県内公共図書館への物流・情報ネットワークが充実
- ・質の高いレファレンスなど専門的な業務を実施との評価
- ・県内大学や県立高等学校と連携の強化

（2）施設の状況

- ・施設の老朽化、書庫の狭隘化が進行

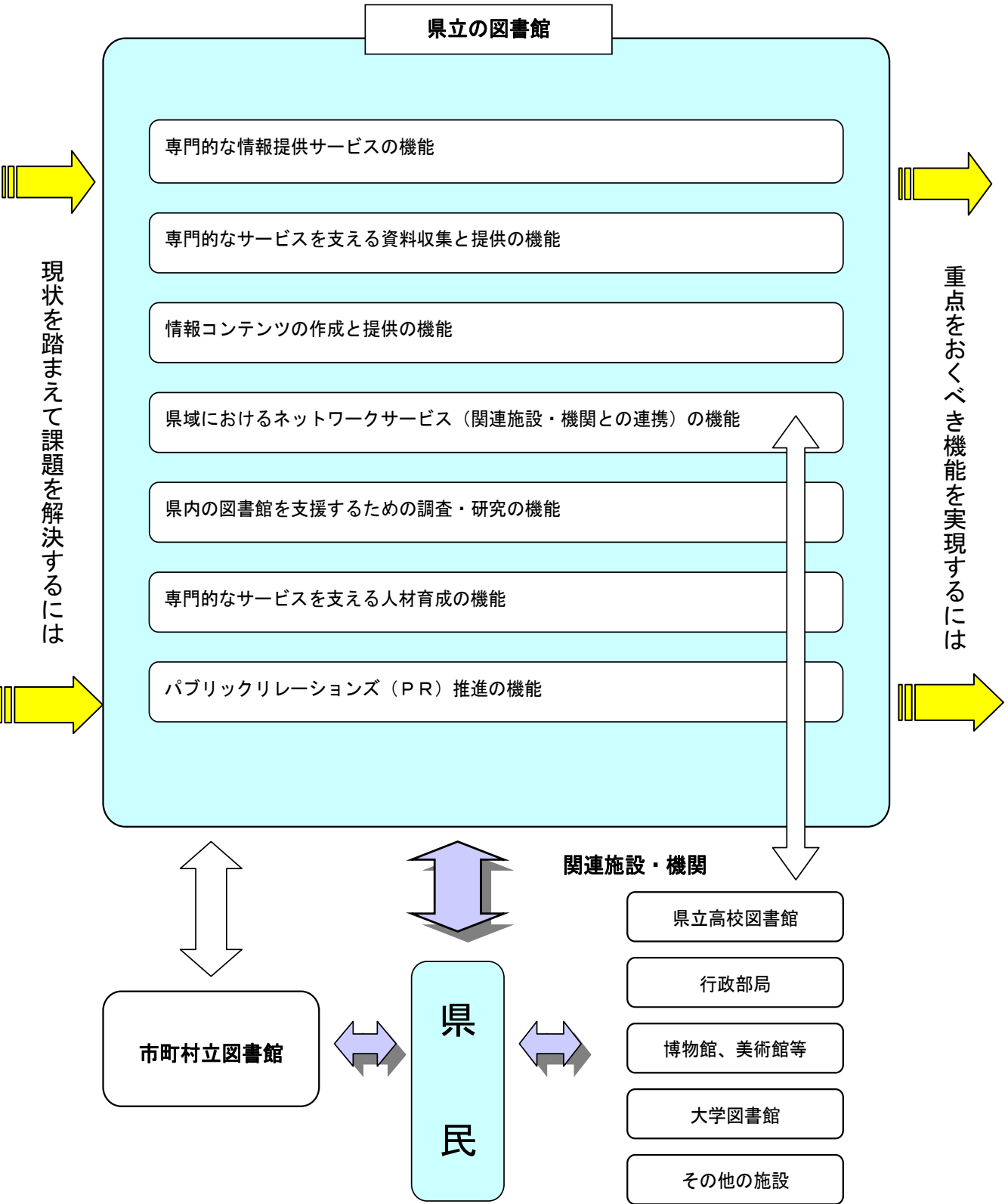
（3）県民の評価

- ・県立の図書館の重要性は認識されているものの、実際に利用したことがない県民が大多数

○ 課 題

- （1）図書館サービスを充実するための役割と機能の整理
- （2）専門的なサービスを支える資料の充実
- （3）司書の役割の充実・専門化
- （4）施設の老朽化・狭隘化への対応、2館体制の検討
- （5）政令市立図書館との機能分担の整理
- （6）図書館運営の効率化による県民サービスの向上

○ 県立の図書館が今後重点をおくべき機能



〔県域における県立の図書館の役割〕

- ・県民に平等に知識・情報を提供するため、地域の公共図書館の中核として、市町村立図書館を支援する。
- ・市町村等と協力して広域的・総合的に県民ニーズに応えられる図書館サービスの充実を図る。

○ 役割・機能の実現に向けた具体的対応

1. 機能の純化と強化による専門的なサービスの充実

- ・専門的な情報提供サービスの充実
レファレンスツールの充実、テーマ別パスファインダー（検索の案内）作成、レフェラルサービス（類縁機関の紹介など）等の実施。
- ・専門的なサービスを支える資料の収集と効率的な活用
専門的機能を支える資料を収集するため、必要な資料費を充実させる対策の検討。
- ・電子図書館的機能の充実
県民にとっての「ポータル」（情報の玄関）としての役割。
- ・図書館協力ネットワークサービスの充実
情報、物流のネットワークなどの市町村立図書館支援機能や大学、高校、社会教育施設等と連携の充実。
- ・図書館サービスの研究・開発
利用者が仕事や生活の課題を解決するために図書館を利用できるようなサービスの研究開発を行い、県域全体の図書館運営のあり方を提示。
- ・司書業務における専門性の充実と人材の育成
市町村立図書館を支援する専門的な業務を行うため、司書の再教育と育成。
- ・県民に認知してもらうためのPR
県民への広報活動の充実、マスメディアへの働きかけ、知事部局や関係機関にも働きかけ。

2. 施設体制、組織体制の見直し

- ・総合的な情報提供を効率的に行うことができるように、2館に分割されている施設機能を1つに統合することを、新たな施設の建設も含めて検討すべき。

3. 施設運営の効率化

- ・直ちに指定管理者制度を全ての業務で導入することは難しい。
- ・周辺的、非基幹的な業務は、再整理、機械化、民間活用などで効率化。
- ・運営形態は、様々な手法のメリットデメリットを十分検討。

4. 図書館をめぐる評価

- ・事業評価、施設評価、政策評価の枠組みを作成。県民意見を反映できる仕組みも必要。

用語解説

1. これからの図書館像―地域を支える情報拠点をめざして―（資料3）

文部科学省が主宰する「これからの図書館の在り方検討協力者会議」による報告書。平成18年3月公表。「役に立つ図書館」になるために取り組まねばならない新たな課題、取り組みの視点や展開方策が提言されている。

2. 県立図書館（紅葉ヶ丘・川崎）リニューアル計画

平成8年9月に策定。「県立図書館（紅葉ヶ丘・川崎）再編整備実施基本計画検討報告書」（平成7年3月）での新規立地を前提とした再編整備が出来なくなったことから、既存の設備で機能面を中心に再編する計画に変更された。

3. レファレンス・サービス

利用者から質問・相談を受け、図書館が調査・研究に必要な資料を紹介したりするサービス。県立の図書館では、窓口での相談のほかホームページからの電子メール、FAX、電話、手紙でも受付を行っている。

4. 県立の図書館のあり方検討委員会（資料15）

県立の図書館の現状と課題を踏まえ、将来のあり方を展望し、その実現に向けた方向性を検討するため、平成17年10月に設置。有識者、図書館関係者等6名で構成。

5. 図書館法第18条（資料1）

図書館法は、社会教育法に基づき図書館の設置及び運営について、昭和25年に定められた。このうち第18条では、文部科学大臣が公立図書館の設置及び運営上望ましい基準を定めて教育委員会等を示すものとしている。

6. 公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準（資料2）

「図書館法」第18条に基づき、平成13年7月に文部科学省が告示した公立図書館の運営等に関する基準。都道府県立図書館の運営の基本としては、①市町村立図書館への援助、県内図書館間の連絡調整、②図書館未設置市町村への援助、③住民の直接利用体制の整備、④社会教育施設・学校等との連携の4点が掲げられている。

7. 中央教育審議会生涯学習分科会

中央教育審議会は、中央省庁等改革の一環として、従来の中央教育審議会を母体としつつ、生涯学習審議会、理科教育及び産業教育審議会、教育課程審議会、教育職員養成審議会、大学審議会、保健体育審議会の機能を整理・統合して、平成13年1月6日付けで文部科学

省に設置。生涯学習分科会では、①生涯学習に係る機会の整備に関する重要事項、②社会教育の振興に関する重要事項、③視聴覚教育に関する重要事項を審議。

8. 中央教育審議会総会に審議経過を報告（資料7）

平成15年7月以降に生涯学習分科会で行った生涯学習の振興方策全般についての議論を経過報告として16年3月に報告。図書館に関しては、取組が現在の社会の要請に必ずしも適合していない面があると指摘、いつでも学習できる、教養の向上や実学のための地域の学習と情報の拠点として、設置数、サービスの質を大幅に向上し、レファレンス機能の充実のほか、横断的な蔵書の検索・予約、外部データベースの利用等情報化への対応を求めている。

9. 子どもの読書活動の推進に関する法律（資料5）

平成13年12月施行。子どもの読書活動の推進に関し、基本理念を定め、国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、子どもの読書活動の推進に関する必要な事項を定め、子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、子どもの健全な成長に資することを目的としている。

10. 文字・活字文化振興法（資料6）

平成17年7月施行。文字・活字文化の振興を総合的に推進するための国や自治体の基本的責務が定められた。地方公共団体は、公立図書館が住民に対して適切な図書館奉仕を提供することができるよう、司書の充実等の人的体制の整備、図書館資料の充実、情報化の推進等の物的条件の整備その他の公立図書館の運営の改善及び向上のために必要な施策を講ずるものとされている。

11. これからの図書館の在り方検討協力者会議（資料4）

今日の図書館の現状や課題を把握・分析し、生涯学習社会における図書館の在り方について調査・検討を行うために文部科学省が設置。委員は有識者等で構成される13名。

12. 地方自治法の一部を改正する法律

平成15年9月施行。地方公共団体の出資法人等に対する管理の委託制度から、出資法人以外の民間事業者を含む地方公共団体が指定するもの（指定管理者）による管理の代行制度へ転換。

13. 公の施設

地方自治法第244条により、公の施設とは「普通地方公共団体は、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設」を指す。

14. 指定管理者制度

「地方自治法の一部を改正する法律」により民間事業者を含めた法人その他が公の施設の管理を行えることになった。公立図書館では既に市町村で指定管理者による管理運営が行われているが、平成18年度から都道府県としては初めて岩手県立図書館が指定管理者制度を導入した。

15. 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律

PFI法。平成11年に施行。民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した公共施設等の整備等の促進を図ること目的としている。

16. PFI方式

プライベート・ファイナンス・イニシアティブ。公共サービスの提供を民間主導で行うことで、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図る。92年にイギリスで初めて導入された。日本では平成11年にPFI法が施行。

17. 財政健全化への基本方針（資料8）

平成17年3月策定。17年度から21年度を対象として、財源不足の解消、財政構造の根本的な課題を解決し、財政健全化の実現を目指す。

18. 行政システム改革の中期方針

21年度を目途に2つの目標の実現に向け、4つを基本方針として、行政システム改革の取組みを進めることとした。平成18年3月改訂。

（目 標）

A ゼロ成長の時代に対応した、より簡素で効率的な県政の実現

B 県民・市町村から期待される役割と責任に対する的確な対応

（基本方針）

- 1 県行政の重点化： 県機能・役割の強化と純化
- 2 県行政の効率化・スリム化： スピードとコスト意識を持った県行政の推進
- 3 民間との協働と連携： 民間と協働と連携した公的サービスの提供
- 4 県民視点に立つ行政： 県民の視点に立ち満足度を高める行政の展開

19. 県立図書館（紅葉ヶ丘・川崎）再編整備基本計画検討報告書

学識経験者、図書館関係者、行政関係者の計11名の委員会による報告。基本的方向として、利用者の学習活動・調査研究を積極的に支援できる神奈川県立の図書館らしい特色

のあるテーマ性を持った情報拠点としての役割と機能が報告され、新県立図書館の早期建設が望まれた。

20. 県立図書館（紅葉ヶ丘・川崎）再編整備実施基本計画検討報告書

学識経験者、行政関係者の計14名の委員会による報告。「県立図書館（紅葉ヶ丘・川崎）再編整備基本計画検討報告書」を踏まえ、ニューライブラリーとして情報収集管理、情報ネットワーク、情報提供サービスを基本機能として検討、施設整備プランについても報告。

21. かながわ新総合計画 21

平成9年3月策定。「活力ある神奈川、心豊かなふるさと」を創造するための新しい県政運営の指針として平成9年3月策定。県立の図書館は、県立の図書館が社会・人文系の情報拠点、川崎図書館が科学・産業技術系の情報拠点としてリニューアルを推進することとされた。

22. 科学と産業の情報ライブラリー

川崎図書館は、平成10年4月に「科学と産業の情報ライブラリー」としてリニューアルした。自然科学・工学・産業技術系の図書や雑誌、学・協会誌、会社技報、講演論文集、国内外の工業規格や会社史・団体史などのほか、「神奈川県知的所有権センター県立川崎図書館支部」として特許情報を提供している。

23. ビジネス支援室

川崎図書館は、重点的に収集している科学技術や産業関連の資料を活かし、創業、中小ベンチャー企業のものづくりを支援することを目的に平成17年10月にビジネス支援室を開室した。様々な資料や情報サービス、相談サービスを用意している。

24. 生涯学習情報センター

県民の学習活動に関する多様なニーズに応えるため、生涯学習情報の提供、県民相談、学習活動や学習機会提供機関の活動支援を行うことを目的として平成9年10月に横浜駅西口のかながわ県民センター内に設置。平成17年10月からインターネットで予約した県立の図書館の図書の受け取り及び図書返却の窓口を設けている。

25. トピックスコーナー、地方史コーナー等

県立図書館では平成18年4月からレイアウトを変更し、「ビジネス情報コーナー」、「調査報告書コーナー」、「トピックスコーナー」、「地方史コーナー」を新設した。またビジネス情報コーナー設置にともない、(社)神奈川県経営診断協会から派遣される中小企業診断士等による「創業・経営相談」を行っている。

26. 非来館型図書館サービス

「来館者アンケート」で利用しない理由で最も多かったのが「遠い」という理由だったことから、インターネットでの検索やレファレンス・サービス、市町村立の図書館経由の貸出しが可能であることをアピールし、非来館型の利用を増やすことが重要。

27. O P A C

O n l i n e P u b l i c A c c e s s C a t a l o g の略。図書館における公共利用に供されるオンライン蔵書目録を指す。それまでカード目録を電子データ化することにより、様々な検索やネットワークでの公開が可能となっている。

28. 神奈川県図書館情報ネットワーク・システム

K L - N E T。県立2館の所蔵データを一元化し、両館の利用者サービスの高度化や図書館業務処理の効率化を図るために平成3年4月から本格稼動した。市町村立図書館から県立の図書館への所蔵資料の貸出し予約をはじめ、市町村立図書館間の相互貸借などが可能となっている。

29. 生涯学習文化財課収蔵センター

県立高校再編により跡地となった旧県立野庭高校を、県内発掘調査現場から出土する土器などの出土品保管場所として平成15年度から使用している。現在、建物内の空きスペースを県立の図書館等が暫定的に利用している。

30. 科学技術系外国語雑誌デポジット・ライブラリー（協同保存）

デポジット・ライブラリーとは、図書館が施設内の書庫などで個別に保存していた資料が、収容スペースの狭隘等で、廃棄せざるをえない状況を解決するために、複数の図書館が共同で設置する資料保管庫を指す。川崎図書館では県内民間企業からの科学、工学系雑誌の寄贈を積極的に受け入れ、平成16年4月に生涯学習文化財課収蔵センター内にデポジット・ライブラリーとして開設をした。

31. 協力車

県立図書館は、横浜市と川崎市を除く33市町村立図書館等に対して、県の車両である協力車を運行している。専用車1台に司書1名が同乗して、33市町村を隔週巡回し①業務の相談・助言、②情報の収集・提供、③レファレンスの受付・回答、④資料の相互貸借を行っている。

32. K L - N E T 第3次システム

平成3年4月から本格稼動した神奈川県図書館情報ネットワーク・システムは、平成17

年４月から第３次システムを稼働させている。第３次システムでは、利用者が自宅のパソコンや携帯電話から貸出予約が可能となり、県内公共図書館等の所蔵状況を一括検索する横断検索と併せてより利用しやすいサービスを提供している。

33. 県立の図書館と県立高等学校による連携協力事業

県立の図書館では、所蔵する資料や情報の提供を通じて、県立高等学校の教育活動を支援する事業を平成１５年度から試験的に行い、平成１８年度からは県立高等学校全校を対象とした事業として本格実施をしている。生徒や教職員へのインターネットによる県立の図書館の蔵書の貸し出し、学校図書館では解決が難しい課題へのレファレンス・サービス、学校の担当職員を対象とした各種研修の開催などを行っている。

34. 図書館リテラシー

図書館を理解し、活用する能力。

35. 神奈川大学、鶴見大学との連携

県立図書館は、平成１８年３月に神奈川大学、鶴見大学と協定を締結し、１８年度からそれぞれが所蔵する専門図書等の相互貸借を始めた。県立図書館と神奈川大学・鶴見大学間に週１便の搬送車を運行している。

36. 横浜国立大学附属図書館との相互貸借制度

川崎図書館は、平成１７年３月に横浜国立大学と覚書を交わし、１７年度からそれぞれが所蔵する専門図書等の相互貸借が可能となった。川崎図書館の連絡車が定期的に巡回している。

37. 科学技術文献相互利用

川崎図書館では、「神奈川県科学技術文献相互利用実施要領」（昭和５８年制定）により科学技術文献を収集、提供している県立試験研究機関及び専門教育機関（産業技術センターなど２４機関）に対して連絡車を巡回させ、図書及び文献の相互利用を行っている。

38. 来館者アンケート （資料１３）

平成１６年９月に県立図書館において３日間実施。配布数５８５、回収数４６５（回収率７９．５％）「県立図書館の利用について」の全６問２６項目のアンケート。

39. 満足度調査 （資料１４）

平成１６年９月に川崎図書館において３日間実施。配布数４８４、回収数３９０（回収率８０．６％）

40. ミニアンケート （資料 1 3）

平成 1 6 年 5 月から 6 月にかけて県政モニターの登録者に対し郵送及び電子メールにて実施。4 0 0 人に送付、回収数 3 5 2（回収率 8 8. 0 %）「県立の図書館の利用について」全 6 問 2 6 項目のアンケート。

41. 「調査研究」図書館

県立の図書館 2 館は、「県立図書館（紅葉ヶ丘・川崎）リニューアル計画」（平成 8 年 9 月策定）によって、レファレンス・サービスなどを提供することで、利用者の調査研究をはじめとする多様な学習ニーズをサポートする「課題解決型リサーチ・ライブラリー」として機能転換を行った。

42. 課題解決型図書館

文部科学省が主宰する「これからの図書館の在り方検討協力者会議」による報告書「これからの図書館像―地域を支える情報拠点を目指して―」では、これからの図書館サービスに求められる新たな視点として、読書支援だけでなく、地域の課題解決に向けた取り組みに必要な資料や情報を提供し、住民が日常生活をおくる上での問題解決に必要な資料や情報を提供するなど地域や住民への「課題解決支援機能の充実」を挙げている。

43. 情報コンテンツ

「コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律」（平成 1 6 年 6 月）によれば、コンテンツとは、「文字、図形、色彩、音声、動作若しくは映像若しくはこれらを組み合わせたもの又はこれらに係る情報を電子計算機を介して提供するためのプログラム」と定義されている。

44. パスファインダー

あるテーマに関する資料や情報を探すための手順を簡単にまとめたリーフレットなど。図書館での道案内の役割を果たす。

45. レフェラル・サービス

利用者の要求するテーマに関する情報の情報源（人・機関）などを知らせるサービス。他の図書館や関係機関、専門団体や専門家への紹介等が挙げられる。

46. コンソーシアム

共同事業体。アメリカでは州の公立図書館、州立大学図書館、州の公立学校図書館が協同して、オンラインデータベースおよび電子図書の契約を行っている例がある。住民、大学の構成員、学校の構成員が、それぞれの自宅からでも I D とパスワードでアクセスが可

能となっている。

47. ポータル

情報の玄関。利用者がインターネットを使用する際に最初にアクセスする場所を指す。

48. 読書のアニメーション

アニメーションとはスペイン語の活性化、躍動を意味する語が元になっている。「読んだ本に元気づけられ、その面白さに刺激されて受け身な読者から積極的な読者になっていく（「読書で遊ぼうアニメーション」M. サルト著、青柳啓子・佐藤美智代訳）」という読書指導方法。

49. 数値目標、自己評価 （資料 1 1、1 2）

県立の図書館 2 館では、平成 1 6 年度からそれまで行っていた活動評価に加え、数値目標を設定し、目標の達成度を基準に評価を行っている。数値目標を設定し、達成に向けて努力し、結果を評価し、改善を行う、というサイクルを実施している。